

## GMS プログラム<sup>1</sup>

～援助と地域協力による経済発展プロセス～

滋賀大学・経済学部 大川 良文ゼミナール

北村太一<sup>2</sup>

朝倉真華

伊藤光剛

門田祐里江

清水大

南寛子

藪内佑紀

---

<sup>1</sup>本稿は、2007年12月9日に開催される、WEST 論文研究発表会 2007 に提出する論文である。本稿の作成にあたっては、大川教授（滋賀大学）をはじめ、多くの方々から有益且つ熱心なコメントを頂戴した。ここに記して感謝の意を表したい。しかしながら、本稿にあり得る誤り、主張の一切の責任はいうまでもなく筆者たち個人に帰するものである。

<sup>2</sup>滋賀大学経済学部三回生 taichino\_55@yahoo.co.jp

## 要旨

---

現在 ASEAN は近年の中国やインドの台頭の影響などにより経済発展に遅れをとってしまっている。各国の現状を分析する中で、特に ASEAN の中でも陸の ASEAN と呼ばれるタイ、ベトナム、ラオス、カンボジアでは、地域格差もあり経済発展が滞っていることがわかり、この陸の ASEAN の経済発展のためには、海外からの援助と地域間での協力が必要な要因であると考えた。この2つの要因を満たすものとして、GMS プロジェクトに焦点を当てることにした。

まず、本当に開発援助は直接投資、最終的には経済発展に繋がるのかを明らかにするために、それらに関する先行研究を検証した。先行研究では、①日本からの場合に限っては開発援助は直接投資を呼び込みむこと、②直接投資は経済発展を促すが、労働集約的産業の集積から次の段階に発展するには、人材育成と法整備などの要素が必要であること、以上の2点が示されていることがわかった。

そして、各国の現状の分析を行い、本当に GMS プログラムは陸の ASEAN に対して経済効果をもたらすのかを検証した。現状を分析した結果、陸の ASEAN 各国において、GMS プログラムによって分業ネットワークの構築や外資系企業の誘致など、様々な経済効果が得られることがわかった。

以上の結果より、陸の ASEAN の経済発展のためには、人材育成に関しては教育水準の整備、法整備に関してはソフトインフラにおける制度の設備が新たにそれぞれ必要であると提言する。

# WEST 論文研究発表会 2007

## 目次

### 第Ⅰ章 はじめに

### 第Ⅱ章 ASEAN

- 1 ASEANとは？
  - 1-1 ASEANの概要
  - 1-2 ASEANの現状
- 2 海のASEAN
- 3 陸のASEAN
  - 3-1 タイ
  - 3-2 ベトナム
  - 3-3 ラオス
  - 3-4 カンボジア

### 第Ⅲ章 先行研究

- 1 先行研究
  - 1-1 開発援助は直接投資をもたらすのか
  - 1-2 直接投資は受入れ国の発展につながるのか

### 第Ⅳ章 GMSプログラム

- 1 GMSプログラムとは？
- 2 GMSプログラムによる効果と具体的効用例

### 第Ⅴ章 まとめ

### 参考文献・データ出典

# WEST 論文研究発表会 2007

## I はじめに

発展途上国の経済発展するための必要な要素は何かを考えた場合、それは外国からの援助と地域間での協調であるといえる。最近発表された、UNCTAD（国連貿易開発会議）の『Tread and Development Report 2007』によると、発展途上国における経済発展には「地域間での協調した発展」が望ましいと述べている。

本稿では、ASEAN における GMS（Great Mekong Subregion）プログラムを取り上げ、途上国の経済発展における援助および地域協力の実態について述べていきたいと思う。

GMS プログラムとは、メコン川流域における交通インフラを主とした地域開発プロジェクトである。アジア開発銀行が提唱したのをきっかけに開始され、日本や中国からも注目されている。特に日本はこれを積極的に支援する姿勢を示している。GMS プログラムは、将来的には関税の撤廃も目標としており、このプログラムによって物流インフラが拡充されれば、各国間の貿易も円滑に行うことができるようになる。各国間でのモノや人の移動が容易になれば、分業ネットワークが構築され、地域全体での経済発展が期待できる。こういった点で、この GMS プログラムは途上国同士が協調して発展するための切り札として重要視されている。先に述べたように、途上国が発展するには援助だけでなく、地域間での強調という枠組みが必要である。私たちは、この GMS プログラムによって分業ネットワークが構築され、地域での経済が向上していくことにより、海外からの援助も増加するという経済の発展プロセスが成り立つのではないかと考えた。

よって本稿では、本当にこの GMS プロジェクトは ASEAN 諸国にとって有益な経済効果をもたらすのか、また本当に外国からの開発援助が、経済発展に結びつくのかを、「陸の ASEAN」と呼ばれる対、ベトナム、ラオス、カンボジアの現状分析と、援助と直接投資の経済発展への影響に関する様々な先行研究を用いることで検証する。

次章以降の構成は次のとおりである。次章では ASEAN の概要と現状を分析する。第Ⅲ章では開発援助からの直接投資、さらには直接投資から経済発展へのプロセスに関する先行研究を検証する。第Ⅳ章では、GMS プログラムの概要を紹介し、GMS プログラムにおける経済効果を検証する。最終章では、それまでの分析と先行研究を踏まえた上でまとめを行う。

## II ASEAN

### 1 ASEAN とは？

#### 1-1 ASEAN の概要

ASEAN（東アジア諸国連合）は、東アジアでの唯一の地域協力機構であり、世界経済における途上国間地域経済協力を代表するもののひとつである。ASEAN は、1967 年の設立以来、政治協力や経済協力などの各種の協力を推進してきた。加盟国も設立当初のインドネシア、マレーシア、フ

## WEST 論文研究発表会 2007

フィリピン、シンガポール、タイの5カ国から、1984年にはブルネイ、1995年にはベトナム、1997年にはミャンマー、ラオス、そして1999年にはカンボジアが加盟することにより全10カ国へと拡大し、東南アジア全域を領域とすることとなった。

ASEANは、もともとは「反共の砦」として発展してきた。つまり、安全保障を重視した政治的な共同体であった。ASEANは開発途上国を主な構成員とする地域協力体であり、自らは経済協力という政策オプションを持っていない。それは主にアメリカや日本からの支援によるものであった。ベトナム戦争に対するアメリカの介入が本格化する中日米両国ともに支援を行う十分な理由があったのである。

しかし90年代以降、冷戦の終結と中国の台頭により、経済的にもASEANの存在感は希薄化した。中国の台頭を受けて、92年に中国が受け入れた外国直接投資は112億ドルとASEANの127億ドルを下回っていたものの、93年には275億ドルとASEANの166億ドルを大きく上回った。このような経緯から、ASEANは経済共同体への転換を迫られたのである。ASEANは1992年1月の首脳会議でAFTAの創設に合意し、消費市場および生産拠点としての経済圏の拡大に向けて動き出した。ASEANは安全保障の利益を共有する地域協力体から経済的利益を追求する総合対へと変質して行った。

1990年代半ばに入るとASEANは地域的な広がりを探しはじめ、ASEAN10へと拡大した。カンボジア和平がそれを可能にした直接的な要因であるが、東アジアにおいて存在感を増す中国を意識した自衛的措置でもあった。新規加盟国をむかえることによって生じる経済格差や政治体制の違いをASEANが乗り越えられるかについて疑問視する声があったが、当時はそれらを払拭できる影響力がASEAN各国にあった。そのひとつは、国際社会への復帰に伴う新規加盟国への援助の再開であり、もうひとつは外国直接投資の流入である。新規加盟国は「東南アジアに残された最後の市場」、原加盟国は「世界の成長センター」として評され、両者がひとつになることでASEANの価値が高まり、各国の経済成長をはかるというものである。具体的な取り組みとしては、ASEAN自由貿易地域(AFTA)を通じて2020年までに経済統合を完了し、経済共同体を構築することを目指している。

### 1-2 ASEANの現状

ASEAN経済の現状について、人口、GDP、貿易の観点からEUやNAFTA、日本などの先進国と比較してみる。

まず人口についてだが、ASEAN全体の人口は、この国で見ると少ないのだが、EUやNAFTA、日本などの先進国と比べると多い。一方GDPについては最小となっているのが現状である。とはいえ、ASEAN経済はアジア通貨危機時に急降下するが、2003年から現在まで高い経済成長を実現している(図II-1)。GDP成長率は5%~6%を行き来しているので、安定した成長だと見ることができる。

貿易に関しては、EUやNAFTAと比較すると、輸出入合わせても少ないのが現状である。しかし、1980年~2006年にいたるまで、輸出入額は共に増加しており、2000年~2006年までは安定して貿易黒字額も増加傾向にある。主要貿易相手国は、1980年、1990年は日本であったが、2000年

## WEST 論文研究発表会 2007

からはASEAN域内での貿易が盛んになり、ついで米国やEUが主要貿易相手国として上がっている。それに対して、日本との貿易は減少する一方である。

しかし、ASEANへのODA（政府開発援助）を一番多く拠出しているのは日本であり、世界全体からASEANへのODAのうち、約45%を日本が占めている（図II-2）。

一方ASEANへの直接投資はというと、EUからの直接投資の伸びが顕著である。日本からのものは増加しているが、EUほどの増加率ではない。しかし、製造業への直接投資に関しては日本からのものが一番多く、2005年では30%が日本からの直接投資である。すでに約5000社の日系企業が進出していることから、ASEANは日系企業にとって重要な生産拠点となっていることがわかる。

### 2、海のASEAN

ASEAN10カ国は、よく「海のASEAN」と「陸のASEAN」に区別されて論じられる。まず、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンは「海のASEAN」と呼ばれており、ASEANの中でも先行して発展してきた国々である。

これらの国々は、早くから対内直接投資を受け入れ、自国の経済の発展につなげてきた。つまり、外資を誘致することによって、生産輸出拠点として先んじて発展してきたのである。「陸のASEAN」と呼ばれるカンボジア、ラオス、ベトナム、タイなどの国と比較しても、対内直接投資額に違いがあるのがわかる。「海のASEAN」は、1980年代から多額の直接投資を受け入れているのに対して、「陸のASEAN」は1980年代には、まだ小額しか直接投資が入ってきていない。業種別の主な対内直接投資は、2006年ではインドネシアが輸送機械類（342億7100万円）、マレーシアとシンガポールが電気機械器具（マレーシアが2788億300万円、シンガポールが205億300万円）、フィリピンが鉱業（74億7400万円）となっている。フィリピンに関しては、一位は鉱業であるが、ほぼ同じぐらいの額で精密機械器具が二位となっている。

このような経緯によって、「海のASEAN」と呼ばれる地域は、早くから発展し、輸出品目を見ても、国内経済の発展状況を垣間見ることができる。2005年、2006年度の「海のASEAN」地域の主な輸出入品目をみると、どの国も鉱物性燃料や機械および輸送用機器類が一位を占めており、生産拠点としての地位を確立してきていることがうかがえる。主要貿易相手国に関しては、国によって若干の違いが見られるものの、1980年代から2006年まで、一位は日本、もしくはASEAN域内国への貿易となっている。フィリピンだけが例外で、2000年までは最大貿易相手国はアメリカであったのが、2006年にはASEANにシフトしている。

このように「陸のASEAN」に対して先んじて発展してきた「海のASEAN」であるが、近年におけるGDP成長率はというと、2007年は5~6%台と安定した成長を見せているが、96年が最高であり、アジア通貨危機の影響からまだ当時の水準にまで回復していない。貿易額に関しても、増加の傾向を保ってはいるものの、その伸び率は、1980年から1995年までのような大幅な伸びには達していないのが現状である。

# WEST 論文研究発表会 2007

## 3、陸の ASEAN

先に述べたように、「海の ASEAN」は外資を早い段階で誘致し、経済発展を果たした。これに対して、「陸の ASEAN」は、タイはマレーシアやシンガポールと比較しても変わらないぐらいにまで発展をしているが、他のベトナムやラオス、そしてカンボジアに関しては、まだ発展途上国であるといえる。

ところが、現在これらの地域にも注目が集まっている。この地域にも、近年生産輸出拠点として海外からの直接投資が流入しており、ベトナム北部に位置する「日越合弁物流会社」や「キャノン」もこれらの地域に投資をしている企業のひとつである。この「陸」地域の魅力は、やはり人件費コストの面が大きい。特にタイやベトナムの人件費コストは、中国と比べて遜色なく、労働者の質も高い。また、それだけでなく、メコン流域地域は GMS プログラムによりインフラ整備が進んでおり、このインフラを活用した経済の発展も見込まれている。この GMS プログラムが、これらの途上国同士の協調した発展を象徴したものとして現在注目されているとともに、私たちも「陸の ASEAN」の発展に向けての足がかりとして重要だと考えている。

個々の国々は GMS プログラムにどのような期待を持っているのかを簡単に触れておきたい。

先述のとおり、タイは「陸の ASEAN」の中では先発国であるといえる。最近ではベトナムとの産業連携が進んでおり、投資ブームを巻き起こしている。今後は、消費者向けの大商品生産基地としての位置づけとして期待されている。

ベトナムは、現在非常に注目されている国のひとつであるが、まだまだ産業は未発達であるといえる。GMS プログラムによってインフラ開発が進めば、輸送コストが削減でき、生産輸出拠点としての魅力がさらに向上すると考えられる。

ラオスでもインフラの整備が進んでおり、経済特区の建設も着手されている。特にタイとの関連が強く、教育や食料、医療の面でも支援を受けている。

カンボジアは、縫製業が盛んであり、GMS が開通することによってさらに産業の発展が刺激されるのではないかと期待される。

### 3-1 タイ<sup>3</sup>

タイは豪華絢爛な寺院や世界遺産があり、蘭が咲き乱れる熱帯性気候の自然豊かな国である。東南アジアの中心に位置し、面積は 51 万 4000 平方 km で日本の約 1.4 倍、ミャンマー（ビルマ）、ラオス、カンボジア、マレーシアと接している。この 4 つの国と接していることで各国の政治変動や社会不安などにより難民、不法労働者、麻薬の流入や国際紛争などに悩まされているのが現状である。この問題を解決するため政府は近隣諸国との国境付近に特別経済特区を設置して農業や労働集約型の工場などを移転し近隣諸国の安価な労働力を活用することによって不法入国などの問題を解決しようとしている。このようにタイの地域開発は近隣諸国と密接な関係があるため周辺諸国の発展も大いに見込め、国境周辺の開発は双方にとって共通の課題である。現在首都圏

<sup>3</sup> タイに関する記述は石田（2005）、福田（2005）、日本政策投資銀行（2001）などを参照した。

## WEST 論文研究発表会 2007

から順に地方へと経済開発が進められており、地域開発は外国企業の工業地帯への誘致などを中心に進められている。近隣諸国の市場開発と同時に国境地帯など比較優位のあるところにタイの生産基盤を移転させる計画の一つに GMS プログラムも含まれており、この計画の成果は今年以降表れる予定である。

2006 年時点で人口は 6514 万人であり、ASEAN の人口約 5 億 7000 万人の一割強を占めている。国土面積は日本の約 1.4 倍。北部の山岳地帯を除いては高原と平野が大部分を占め、中央平野は東南アジア随一の穀倉地帯となっている。識字率は 95.5% と高く、失業率は 1.5%、外資準備高は 506 億 9100 万米ドルである。GDP は 1906 億ドル、一人あたりの GDP は 3179 米ドルでシンガポール、ブルネイ、マレーシアに次いで第四位である。他国との所得格差が、上記で述べた外国人労働者の不法入国問題から始まる諸問題の原因となっている（表 II-1）。

次に産業別に GDP 比をみると第一次産業が 13%、第二次産業が 40%、第三次産業が 47% と製造業とサービス業の比率が多く、先進国型の産業構造であることがわかる。主要産業は観光、織物、衣服、農業加工品、電子電気機器、集積回路である。

しかし、他の途上国でもみられるように国内の都市部と農村部の経済格差がみられ、就業人口を産業別に見ると農業就業者は約 40% を占めるが GDP では 13%、製造業の就業者は約 15% と低いが GDP の 35% を占めている。この違いは工業化の恩恵を受けた都市圏と未だ農業に依存している地方経済という産業構造の違いから生まれたものである。近隣諸国との貿易関係をみると総貿易額は輸出が 1101 億 7400 万米ドル、輸入が 1182 億 2300 万米ドルとなっている<sup>4</sup>。輸出のコンピュータ・同部品は特に同分野の主要品目である HDD の需要増により中国香港、日本米国を中心に拡大し、自動車・部品は日系自動車メーカーの生産・輸出拠点化の動きが加速、2000 年から 3 倍以上に増加した。輸入は価格の高騰により原油の輸入額が急増し、国内の生産活動の拡大に伴う機械類や鉄鋼などの輸入が増加した。

主要貿易品目は輸出が CP、同部品、自動車・部品、集積回路、プラスチック樹脂で輸入が原油、産業機械・部品、電気機械・部品、鉄・鉄鋼、化学品である（図 II-3、図 II-4）。特に HDD の生産については、タイは 2005 年にシンガポールを抜いて世界一になっており、これらを中心とした CP・同部品に加えて IC などの電子部品輸出が急増しており両方で対中輸出額の 3 割を占めている。このことによりタイは、中国で生産を拡大する外資系・地場系の電気・電子メーカーに対して、生産に欠かせない主要な部品の供給基地になっていることがわかる。

対内直接投資の推移は図の通りである。（表 II-2）。業種別にみると 2005 年はタイへの自動車関連の大型投資が相次ぎ、機械・金属加工が 2.1 倍に倍増して全体の 43.3% を占めた。電気・電子機器は 2004 年に HDD 関連投資が集中した反動から 4.1% 減となったものの、依然として水準が高いままである。この 2 業種で全体の 7 割を占め、対内投資を牽引したが、航空・海上輸送や 04 年末に南部地域を中心に津波被害を受けたホテルなどのサービス分野を除き、化学・紙、鉱業・セラミックなどの他分野は軒並み前年比減を余儀なくされている。

次に、国別投資額と件数は以下の通りである（表 II-3、表 II-4）。日本が自動車組み立て及び同部品などの大型投資を行ったことで投資額が 36.4% 増の 1718 億パーツであった。日本からの投資

<sup>4</sup> このデータはジェトロ貿易投資白書によるものである。

## WEST 論文研究発表会 2007

は件数で対内投資全体の 45.3%、金額では 52.7%を占めた。マレーシアが米国系ウエスタンデジタルの HDD 生産 (143 億パーツ) の大型投資が貢献し、204 億パーツと 2 位。これに続き台湾がジェット・タイ・ハイテックの CD-R 生産 (53 億パーツ) などにより 165 億パーツで続いた。

タイ政府が掲げている政策の一つに国内の自動車産業育成策、アジアのデトロイト構想があり、これは 2006 年に国内生産台数 100 万台突破を中間目標に、2010 年 180 万台を最終目標に掲げていた。それが 2005 年には早くも 112 万 5000 台に達し、中間目標を 1 年前倒しで達成。スリヤ工業相は 2010 年の目標台数を 200 万台に引き上げると述べている。国内販売と輸出をそれぞれ 100 万台としており、輸出比率は 05 年の 39%から 50%に引き上げる計画になっている。その一方で自動車業界からは目標達成は容易ではないとの意見も上がっている。さらに、集積が進む自動車産業に次ぐ産業の柱として、電気・電子産業を掲げ、タイを同産業の東南アジアにおける生産・輸出拠点とする考えを表明している。

では、タイの貿易はどうだろうか。2006 年におけるタイの主要貿易相手国は輸出が米国、日本、中国、シンガポールとなっており、輸入が日本、中国、米国、マレーシア、UAE となっている。2002 年以降のタイと中国間の貿易額は毎年 30%前後伸びており、2005 年 203 億 4320 万ドルと 2000 年 62 億 2600 万ドルに比べ 3 倍強に増加している。貿易相手国第 1 位の日本と第 2 位の米国が貿易額に占めるシェアをやや落としているのに対し、第 3 位の中国は毎年着実にシェアを伸ばしている。2005 年の中国への輸出は、前年比 29.1%増の 92 億ドルと 2000 年の 28 億ドルと比べ 3 倍以上になっている。2000 年は米国、日本、シンガポール、香港、マレーシアに次いで第 6 位でシェアも 4.1%にすぎなかったが、2005 年には 8.3%にまで拡大している<sup>5</sup>。特に、経済面においてタイと日本は非常に親密な関係にあり、タイから見て日本は貿易額、投資額、援助額ともに第 1 位である。日本にとってもタイは東南アジア地域における重要な生産拠点かつ市場であり、2006 年 1 月時点でバンコク日本人商工会議所の加盟企業は 1,251 社を数えている。そして農業国としてだけでなく、自動車の部品製造など製造業にも力を入れ、その勤勉さや仏教国ならではの道徳心の高さから、多くの日本企業がタイとタイの労働者に注目している。

### 3-2 ベトナム

ベトナムは縦長の地域で、中国、ラオス、カンボジアの 3 国と接し、海にも面した国である。社会主義国で政情が安定しており、面積 33 万 1689k m<sup>2</sup>、人口約 8400 万人、約 55 の少数民族を抱える多民族国家である。

ベトナムの人口率は 2005 年から 2006 年には 1.33%増加しており、貧困率は 1999 年の 58.1%から 2004 年には 19.5%へと着実に低下している。また若者の比率が高く、教育制度も整っている。学校は小学校 5 年、中学校 4 年、高校 3 年の 5・4・3 制となっており、小学校までは義務教育となっている。識字率 (図 II-5) を見ると、男性 95.5%、女性 91.4%とカンボジア・ラオスを上回り、タイとほぼ同率を示し、世界的にも高い水準であることがわかる。また、経済発展に応じ、高等学校、大学の学生数も現在増加傾向にある。このような教育制度はベトナムの労働者の質を

<sup>5</sup> データはジェットロ貿易投資白書より。

## WEST 論文研究発表会 2007

上げる要因となっている。

労働者の特徴としては上で述べたように、まず質がいいことが挙げられる。また、識字率がほぼ同じタイと比べても約1/2倍と労働賃金が安く（表Ⅱ-4）、労働力も豊富である<sup>6</sup>。しかし、ベトナムは週休1日であり、祝日も少なく年間労働日数は300日を越えているため、他国と比較すると、実際の賃金コストはさらに安くなる。さらに、ベトナム人は手先が器用であり、真面目な性格の人口が多いため、刺繍、縫製、雑貨、水産物加工といった委託加工産業に適しており、高い質の製品生産が可能である。

労働市場において、就業人口を産業別に見ると、農林業が55.4%と全体の半分以上を占めている。次に多いのが工業の12.7%で、貿易業11.5%、建設業4.6%と続いている。しかし、農林業の割合は年々減少しており、逆に工業、貿易業、建設業の割合が増加してきている。これは技術の進歩と他国との関わりが活発になってきたことを示している。また、外国直接投資はアジア通貨危機の影響から減少していたが、工業団地建設や投資制度の整備などの政府施策や中国への一極集中に対するリスク回避先として注目を集め、現在では当時の最高額を上回るまで回復している（図Ⅱ-6）。

隣国との関係において、ベトナムは中国との経済連携を強化する一方で、中国に対する交渉力を維持するために、日本への接近も必死に図っている。現在、日本との経済面での結びつきは強固なものになっており、ベトナムへの外国直接投資、政府開発援助、貿易額はいずれも上位を占めている。また、ベトナムは裾野産業が未発達で、部品を製造する技術がないため、部品及び原材料の多くをタイや中国などのアジアの隣接国から調達し、国内で加工を行い、完成品を海外に輸出するという生産分業ネットワークを構築している。輸出の1位は原油であるが、自国で製油所を持たないため、原油を輸出して石油製品を輸入している。現在ベトナム初の製油所となるズンクアット製油所（中部クアンガイ省）が建設中であり、2009年に完成予定である。これが完成すれば、国内需要の3分の1を満たす計画であり、石油製品の輸入依存からの脱却が期待できる。また上でも述べたように繊維産業も活発であり、天然資源に頼った輸出のみでなく、生産業も充実している。輸出入それぞれの貿易額もタイには及ばないが右肩上がりに成長しており、以上からベトナム経済が発展してきているということがいえる。

### 3-3 ラオス

人口は606万人とASEANの中でもブルネイ、シンガポールに次いで少なく、面積は23万7000k㎡と日本の本州に相当する大きさがある。しかし国土の約8割が山岳地域のため、各地域社会は分断されている。国内には約68の民族が暮らす他民族国家であり、公用語のラオ語を第一言語とする者は国民全体で約50%に過ぎなく、成人識字率も約69%と低い水準である。

地理的条件から見ると、ラオスはASEAN唯一の内陸国であり他国に比べて、海外へアクセスしにくい特徴がある。しかし、ベトナム、カンボジア、タイ、ミャンマー、中国の5ヶ国と接して

---

<sup>6</sup>ただし、近年の盛んな企業誘致の結果、工場が本格的に稼動する数年内には、労働力不足が深刻化する可能性も考えられている。

## WEST 論文研究発表会 2007

いて、地域内アクセスには長けている。

国連開発計画（UNDP）発表が 1993 年以来毎年発表している人間開発や教育水準などの社会指標に視点を置いた人間開発指数<sup>7</sup>では、177 ヶ国中 133 位であり、ASEAN の中で 129 位のカンボジア、130 位のミャンマーに次いで最下位である。また水・安全・保健医療アクセス度などの指標を基礎にした人間貧困指数（HPI）でも、発展途上国 95 カ国中 63 位となっている（表Ⅱ-5）。

GDP は 2004 年 25 億 800 万ドル、2005 年 28 億 8500 万ドル、2006 年 35 億 3400 万ドルへと増加傾向にあり、実質 GDP 成長率も 2005 年～2007 年の 3 年間 7% 台を保っている。しかし 1 人当たり GDP は 567.10 ドルと低く、後発国に位置づけられる。

国内産業は 1994 年～2004 年の 10 年間で、農業は 57.1% から 47.0% へと減少し、製造業は 12.8% から 20.4% へと増加している。このことより、ラオスも先発国のように農業中心の産業構造から工業中心の産業構造へと転換している傾向があり、漸進的ではあるが、発展への基盤を整える方向にあると考えられる。

輸出構成比が縫製品、電力とこの 2 産業がそれぞれ 20% を超えるシェアを占めており、輸出を支えている。縫製品は、低賃金労働者の比較優位により、スポーツブランド品の生産を獲得している。電力は、GMS 構想の初期から援助、投資による大規模な電力開発プロジェクトが盛んに行われており、タイへの売電が中心を占めている。この 2 つに関しては、さらなる輸出拡大が見込めるが、鍵を握るのは更なる援助、外資導入である。木製品は 18% と、国土の多くが山岳地帯であるので、森林資源が多く残っていて輸出を支えているが、最近、森林破壊による問題などにより、さらなる輸出拡大は期待し難いだろう。

一方、輸入構成比は投資財、消費財が大半を占めており、共に国内供給力が弱いので、輸入に依存している。また貿易収支について見てみると、2005 年、2006 年ともに純輸出が 5 億 4800 万ドル、5 億 3300 万ドルと貿易赤字であり、内需型の成長を遂げていくにつれて貿易赤字は埋め難いのではないだろうか。

では次に、投資の面を見ていきたいと思う。タイが最もラオスへ直接投資を行っており、2005 年から 2006 年にかけて約 4 億 5000 万ドルから約 6 億 6000 万ドルへと増加させている。次いで、中国が 2005 年から 2006 年にかけて約 6000 万ドルから約 4 億 2000 万ドル大幅に増加させている。他は日本、インド、ベトナム、韓国の順になっている。どの国においても今までにない規模で大幅にラオスへの投資を増加させている。

投資を業種別にみると、2005 年から 2006 年にかけて、発電が 10 億 6000 万ドルから 17 億 7000 万ドル、農業が 1700 万ドルから 4 億 5000 万ドル、建設が 150 万ドルから 1 億 3000 万ドル、手工業が 1500 万ドルから 1 億 2000 万ドルの順で金額を伸ばしている。農業への投資の伸び率よりも、手工業への投資を伸ばせていけるかが、今後にとっての重要な点である。他は、ホテル・レストランが 1300 万から 3200 万ドルとなっている。いずれの分野においても近年急激に投資が伸びている。これは各国がラオスの投資環境に魅力を感じていることを意味し、今後の発展への兆しが

---

<sup>7</sup> HDI は成人識字率（15 歳以上）、総就学率、1 人当たり GDP、平均寿命の 4 つの情報を基に測定される。

## WEST 論文研究発表会 2007

見られる。<sup>8</sup>

### 3-4 カンボジア

首都はプノンペン、面積は 18.1 万平方キロメートルで日本の約 2 分の 1 弱である。人口は 13.8 百万人(2005 年)で年々増加傾向にあり(図 II-7)、在日カンボジア人は 2,263 人(2005 年)で、在留邦人数は 878 人(2006 年)である。主な民族はカンボジア人(クメール人)であり、全体の約 9 割を占める。また、言語はカンボジア語で、仏教徒が多いが一部少数民族はイスラム教徒である。

政治の面においては、1993 年に施行された新憲法により、シハヌーク国王を国家元首とする立憲君主制となった国連カンボジア暫定機構による総選挙よりカンボジア王国が誕生し、民主主義・立憲君主・市場経済を原則とした新憲法が公布された。カンボジアの政治はこのシハヌーク国王の存在が圧倒的に大きい。1941 年に国王に即位して以来、第 2 次世界大戦後の独立・内戦の終結に尽力を尽くしたからである。行政府は 8 人の上級大臣、24 の省がある。立法府は定員 122 人の一院制議会だったが、1999 年 3 月に定員 61 人の上院が設置された。

次に国の経済面に目を向けていきたいと思う。カンボジアの全体の GDP は 62.9 億米ドルで、一人当たり GDP は 454 米ドルである。主要産業の GDP の割合は、第一次産業が 32.4%、第二次産業が 25.3%、第三次産業が 37.0%となっている(2005 年)。カンボジアの基幹産業は農業で、就職人口の 7 割を吸収しているのが現状である。また内戦終結後、政治も安定し、観光業や製造業の成長が著しいため(近年は 2 桁の成長率)、経済は徐々に回復してきている。

では貿易はどうだろうか。カンボジアの貿易は、1980 年代後半以降に進められている貿易の自由化を背景として、輸出額・輸入額ともに増加傾向にあるが、貿易収支は輸入超過となっている(表 II-6)。輸出の特徴としては、先進諸国向けの縫製品や木材・天然ゴムなどの一次産品の輸出が多く、他には、肉や野菜といった農産物が挙げられる。一方輸入の特徴としては、オートバイ・自動車といった車両関係の輸入が多く、他には縫製産業関連の輸入や軽油などの燃料が挙げられる。輸出入の相手国は中国がともに一位で、タイやベトナムも挙げられるが中国に比べると貿易額は少ない(図 II-8)。また、輸出入品の大半は縫製業に関するものである(原料を輸入、完成品を輸出)。

また、外交においては各国との二国間・多国間関係を強化させることが基本方針となっており、近年では ASEAN を中心とした外交を強化している。外交での主な出来事として挙げられるのは、1998 年に国連の代表権の回復、1999 年の ASEAN への正式加盟、2002 年の ASEAN 議長国就任、2004 年の WTO 加盟といったものである。

では、最後にカンボジアの投資の面を見ていきたいと思う。最も投資しているのが中国(15.1%)で、縫製業が大半を占めている。また、鉱山や石油といったエネルギーの開発にも投資している。次に多いのがタイ(3.2%)で、ホテル・観光業や建設や通信に力を入れているだけでなく、キャッサバやサトウキビなどのアグロ・インダストリーにも投資している。他にはベトナム(0.5%)もわずかながら投資しており、縫製業、建設やゴム・プランテーションの開発にも関わっている。

---

<sup>8</sup> ラオスに関する数値データで表がない数値の記述は日本アセアンセンターを参照。

# WEST 論文研究発表会 2007

## Ⅲ 先行研究

### 1 先行研究

#### 1-1 開発援助は直接投資をもたらすのか

開発援助が直接投資の尖兵になるのかどうかを分析した先行研究に木村-藤堂(2007)がある。この研究は、開発援助および直接投資の出し手及び受け手の国をペアにした大きなデータセットを用いて、重力モデルによる推計を行うというものである。

実証分析は、三つの区分に分けて行われている。ひとつは「インフラ効果」、二つ目は「レントシーキング効果」、三つ目は「先兵（バンガード）効果」である。この三つにおいて、援助がどのような効果を与えるのかを実証分析している。

まずは「インフラ効果」においてである。援助は、道路や電話回線、電気などと並んで、より測定の難しい教育や機能的で信頼の置ける行政機構といった、被援助国のインフラを改善する。このことに加え、資本の限界生産性を高め、被援助国への直接投資を促進する。

次に「レントシーキング効果」においてである。援助の提供により、民間企業は、援助のレント獲得競争により活発になる。そのため企業内でのトレーニングや R&D のような生産性を高める活動に取り組みなくなる。よって、被援助国の資本の限界生産性は下がり、直接投資の流入が阻害されるという負の効果を与えてしまうのである。

最後に「先兵（バンガード）効果」においてである。直接投資は、投資家にとってリスクが高い。このリスクを軽減するためには、投資相手先国の経済に関する情報が重要になる。しかし、こういった情報やその国の技術レベル、インフラ状況、官僚の質などは、ビジネスに実際かかわらないとわからないが、開発援助をすることにより、そういった情報が投資国にもたらされる。さらに、「政府が援助をしている」という事実が、投資家に安心感を与えるといった「準政府保証」効果も期待できる。また、投資国特有のビジネスも持ち込むことができるため、投資する側にとっては、投資しやすい環境づくりが容易となる。こういった効果により、直接投資が増加するのである。

しかし、先兵効果については、開発援助と直接投資が同じ出し手と受け手の国のペアである場合に特有な効果である。実証分析によると、開発援助は一般的にはこれらの三つの効果を必ずしももたらさないことがわかった。しかし、日本の開発援助には先兵効果があるという頑健な結果が得られた。一方他の援助国の開発援助にはそのような効果がないことが明らかになった。つまり、先兵効果や上記のような開発援助による効果は、日本の開発援助に特徴的であるといえる。

日本の開発援助だけが、このような効果をもたらすのには理由がある。それは、政府と民間企業とに緊密な信頼関係が存在するからだ。この研究によると述べられている。日本の公的援助プログラムの初期には、政策決定における経済的配慮が重要な役目を果たし、ビジネスコミュニ

## WEST 論文研究発表会 2007

ティの要望が経済産業省を通じて伝えられている。さらに、日本の民間セクターは、政府に対し高い信頼を置いている。この信頼は、先に述べた「準政府保証」効果によるものである。

以上から、日本の援助の先兵効果は、官と民の緊密な相互作用により、意図的に作られた可能性があると見える。

このような関係から、日本の開発援助は特有の効果をもたらしているのだと考えられる。

### 1-2 直接投資は受入国の経済発展につながるのか

ここでは先行研究を用いて、直接投資（FDI）が受入国を経済発展させることを示す。そのために、①FDIは受入国に有益性をもたらすのか、②FDIは受入国の経済成長のエンジンになりえるのか、の2点から考えてみよう。

まず①について考える。FDIは他の民間資金流入よりボラティリティ<sup>9</sup>が低い傾向にあり、資金需要に見合った資金を供給することができる（Reisen and Soto (2001)）。よって理論的には、FDIは投資受入国にとって非常に有益であるといえる。

では次に②について考える。FDIは国際的技術移転、製品市場での競争の深化、人的資本の発展、コーポレート・ガバナンスの改善、及び法制度の整備を達成するためのチャンネルとなる。また内生的成長モデルでは知識の蓄積を長期成長の原動力と見なし（OECD (2001)）、FDIは新技術を取り込んでいない国内企業に应用可能な経営管理ノウハウや技術進歩をもたらす、知識獲得・普及のためのチャンネルを提供することから、受入国経済の成長のためのエンジンとして機能するといえる。

またFDIは技術を活かすための資本やスキルを取り入れた生産プロセスを導入するばかりでなく、経営ノウハウを習得する国際的技術移転達成のためのチャンネルともなる。また内生的成長モデルの推定を基礎とした近年の実証研究<sup>10</sup>の多くはFDIが受入国の所得増加と要素生産性の両方に正の効果をもたらすと結論づけている。

しかし最近の論文では、開発途上国はFDIの恩恵を得る前に教育やインフラの面で、ある程度のレベルにまで発展している事の必要性が指摘されている（Saggi (2000)）。つまりFDIが受入国の経済を発展させるには、受入国が教育水準、インフラサービス、地場企業の技術的能力、金融市場の発展といった面である程度のレベル（閾値）に達しないと、FDIが受入国にもたらす恩恵を全面的には享受できないということである。以下はそれに関する先行研究を示す。

いくつかの国別ケーススタディ（Kokko et al. (1996) など）の結果を見ると、比較的競争の少ない市場において技術面の大きな格差が存在すると、多国籍企業（MNEs）子会社から地場企業

---

<sup>9</sup> 資産価格の変動率の大きさを表す言葉。

<sup>10</sup> 例えば、グレンジャー因果関係テストや時系列データとの共集合分析（De Mello, 1999, and UNCTAD, 2000）の使用、FDIの成長に対する自立的インパクトを定義するための手段的変数手法の使用（Carkovic and Levine, 2000; Reisen and Soto, 2001; and Lensink and Morrissey, 2001）等である。

## WEST 論文研究発表会 2007

への技術的スピルオーバー<sup>11</sup>の可能性は低くなってしまっていると示している。De Mello (1997) では、外国企業から国内企業へのスピルオーバーは受入国政府の受容能力次第であるため、技術的にあまり発展しない国において FDI の成長へのインパクトは限られたものになることを示している。Borensztein et al. (1998) では、FDI は成長に貢献するが、その貢献度合の大きさは、投資受入国の人的資本ストックに左右されると結論付けている。特に、労働者が最低限の教育レベルに達している国でのみ FDI は成長をもたらすと主張している。また国内企業が投資をしたり、FDI のスピルオーバー効果から恩恵を受けるのを金融市場が制約しているというモデルを Alfaro et al. (2001) が構築している。

また受入国政府の政策が FDI 流入額の量や大きさにかなり影響を与えることが指摘されている。まず FDI 受入国政府の政策は2つの広範なカテゴリーに分類される。一つは、インセンティブに基づく施策、一つは、ルールに基づく施策である。しかし投資家の求める経済的及び政治的な「ファンダメンタルズ」が充足されていない限り、投資家誘致のために裁量的な金融・財政面の補助金（インセンティブ）を使っても効果は薄い。更に、これらのインセンティブに基づく施策は、厳しい資源の制約に直面している開発途上国にとってコストがかかり過ぎる。よって企業が長期投資をするために必要とする健全なビジネス環境の創出に役立つような、より建設的でルールに基づいた施策が必要といえる。

ではルールに基づいた政策としてはどのようなものになるか考えてみよう。例えば、市場参入や組織設立に係るルール、所有権（知的所有権）の保護、ある種の経済圏の設立、民営化プログラムへの参加、紛争解決に係るルールや手続き、環境保護や労働権の国内規制、等が挙げられる。受入国政府の政策においては、外国企業が立地する場所のビジネス環境の安定性及び予見可能性の点を重要視すべきである。交渉に基づいたインセンティブは、政府関係者や多くの投資家の興味を惹きはするが、長期的視野に立つと、多くの投資家にとりルールに基づく FDI 施策による、安定性・透明性・予見可能性から得るものがより大きいといえる。

## IV GMS プログラム

前章で開発援助から経済発展につながるプロセスを述べてきたが、本章では、実際に陸の ASEAN 行われている GMS プログラムの概要を示すことよって、現地における開発援助と地域協力の実態、および GMS プログラムによってもたらされる各国への経済効果について具体的に述べていきたい。

12

### 1 GMS プログラムとは？

<sup>11</sup> 外部性によって他の生産要素や企業の生産性が上昇すること。

<sup>12</sup> GMS プログラムについては、平田 (2007)、向山 (2006)、向山 (2007)、古屋 (2006) を参照。

## WEST 論文研究発表会 2007

GMS (Greater Mekong Subregion) プログラムとは、1992年にアジア開発銀行が提唱した、メコン川流域における経済協力の強化、経済力の発展を目的とした、交通インフラの開発を主とする地域開発支援プロジェクトである。このプロジェクトの参加国は、カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、中国雲南省である。アジア開発銀行はこのプログラムの進行において、関係各国等の調整や枠組み構築等の支援を行いつつ、関係各国の合意に則って優先プロジェクトの選定や財政支援、技術協力等を行っている。

また、このGMSプログラムの具体的内容としては、交通インフラの開発を初めとし、交通、エネルギー、通信、環境、人的資源の開発、投資、貿易、観光、農業など多様にわたる分野に及ぶとされている。さらに、このプログラムにおいて得られる経済効果は①都市向け商品作物の生産、②輸出機会の提供、③出稼ぎ機会の増加、④海外からの直接投資の増加、とされている。

このGMSプログラムにおける参加国の最終的な意思決定は、3年に1度開催される首脳会議によるとされている。この首脳会議の具体的な動きをみてみると、第1回首脳会議は2002年11月にカンボジア・プノンペン市で開催され、中国からは朱首相・首相（当時）が出席した。2005年7月には第2回首脳会議が雲南省・昆明市で開催され、中国からは温家宝・首相が出席した。この第2回首脳会議では「持続する発展を可能な未来への行動」として、「インフラ建設の強化」「貿易及び投資環境の改善」「環境と社会の発展の重視」「資金調達とパートナー関係構築の強化」といった内容を盛り込んだ「昆明宣言」が採択された。また、この第2回首脳会議の2年前の2003年の12月には、東京で「日本アセアン特別首脳会議」が行われており、その会議で「地域開発に効果的な影響がある適切な案件に対する日本からの協力は今年3年間で約15億ドルに達することが見込まれる」と発言されていることから、日本が積極的に協力しようとしていることが伺える。

また、GMSプログラムにおいては、地域開発や交通インフラなどのハード面と協定などのソフト面の取り組みがなされている。

では、まず具体的にどのような地域開発や交通インフラがなされてきているのか、ハード面から見ていきたいと思う。まずは、第2メコン国際架橋である。この橋は2006年12月にタイのムクダハンとラオスのサバナケットを結ぶ橋として完成しており、橋の建設においては、日本のODAによるタイ・ラオス両国への支援（約80億円の円借款）が行われており、2国間にまたがる広域インフラ整備は円借款では初めての試みでもある。海岸線を持たないラオスとタイ東北部は、この橋が建設されることによって、ベトナム中部のダナン港を利用した貿易を促進できると考えられている<sup>13</sup>。

第2メコン国際架橋に続いてまだ計画段階にあるのが、第3メコン国際架橋であり、2011年までの完成を目指している。この橋は、中国が計画しており、タイ北部とラオスを結ぶ予定である。

次にGMSプログラムにおける協定などのソフト面に触れたいと思う。代表的な協定としてクロ

---

<sup>13</sup> ちなみに、GMSプログラムとは関連しないのだが、第2メコン国際架橋より前に第1メコン国際架橋という橋が出来ている。これは1994年にオーストラリアの企業によって開通され、第2メコン橋よりも上流に位置している。

## WEST 論文研究発表会 2007

ス・ボーダー輸送協定がある。クロス・ボーダー輸送協定とは、「GMS における貨物と人のクロス・ボーダー輸送軽便化協定」のことであり、「GMS 合意」とも呼ばれる。主な内容としては、シングル・ストップ/シングル・ウインドウによる関税検査の実施、国境間の人の移動（輸送業務に携わる人の査証）に関わる手続きの簡素化、トランジット貨物制度（物的関税検査、警護、動植物検閲等を含む）の確立、国境を越える運送に耐えうる輸送機器の用件取りまとめ、商業的輸送権の交換の促進、道路および橋梁の設計基準、道路標識を含むインフラ整備の 6 項目である。具体的な内容としては、国境を挟む 2 国の税関のオフィスアワーを 24 時間とする体制を確立することにより、貨物の検査待ち時間の消滅を可能にしたり、「シングル・ウインドウ・インスペクション」によって、パスポート、査証、免許証、通関、外貨交換、検疫、自動車登録、自動車整備状況、貨物通関、貨物係数等、複数省庁にまたがる検査を同時に行ったりすることで時短化を実現させること、また国境を挟む 2 国の税関が共同かつ同時に貨物の検査を行うこと、出・入国あるいは人・貨物の区別を設けることで、両国税関の業務を分担すること、さらには「ハーモナイゼーション、簡素化、通関書類に使用される言語」では、国連“Layout Key”のような国際基準を採用することで通関書類の統一をはかること、可能な限り通関書類の数を削減すること、書類は英語表記とすることなどが上げられる。このクロス・ボーダー輸送協定により、国境通過に関する手続きの簡素化により国境通過に係る時間、コストを削減することで、域内の人・物の移動のさらなる増加が見込まれている。

## 2 GMS プログラムによる効果と具体的効用の例

次に、この GMS プログラムによってもたらされる経済効果をタイ、ベトナム、ラオス、カンボジアの各国に視点を当てて考えていきたいと思う。

### 2-1 タイ

タイにおいては、国内に道路が複数開発されるため、輸送時間を大幅に削減することが出来る。そしてインフラ整備だけでなく、国境を越えた貿易や投資を拡大させるために経済回廊周辺に経済開発特区の設置も計画されており、それによって外国企業からの投資を誘致できると考えられる。そして次の世代の労働者不足を解消することができ、輸送の便利さと、経済特区の開発により今後ますますタイが発展していくことが予想される。

そして、今まで部品産業の集積地となり結果として発展してきているタイが、今度は近隣諸国に工業地帯や経済特区を設け、今まで行ってきた産業を推進することにより、タイそのものの今後ますますの発展と GMS 諸国全体の発展に大きく貢献する事ができる点があげられ、タイ国内の均衡ある発展による国内や ASEAN 域内の経済格差削減と他国へのネットワーク整備をはかることにより、成長のポテンシャルを各国に波及させる働きも見込める。

# WEST 論文研究発表会 2007

## 2-2 ベトナム

ベトナムが GMS の東西経済回廊で期待することは、次の4点である。1つに国内の発展の遅れた地域である中部 18 省の開発をメコン地域開発と関連づけて推進することにより、開発のための外資を呼び込むということ。2つにメコン地域開発においてタイの影響力を牽制すること。3つに国境を接するラオス、カンボジアとの関係を強めるとともに国境沿いの山岳地域を安定させること。最後にメコン地域開発に対して独自の構想力と組織力を提供することにより、国際政治経済におけるベトナムの発言力を増大させることである。これらは貧困の削減や国の発達などを導く効果を持ち、また ASEAN の先発国であるタイへの対抗意識を示している。

GMS の 1 つである南北経済回廊によって、中国とのネットワークがつながりやすくなり、2001 年の中国と ASEAN の自由貿易協定に関する包括的枠組み協定の合意に対し、中国はベトナムの一次産品輸出国となり、ベトナムは中国の衣料品・日用雑貨輸出国となった。これによりベトナムは中国からの投資が急増し、中国との関係を強めた。

また東西経済回廊によってバンコクーハノイ間の交通日数は、今までは船で 2 週間かかるところを 3~4 日にまで縮めることを可能にした。この回廊はすぐに輸送したい場合においては便利だが、コスト面では陸上輸送費は海上輸送費 800 米ドルの約 3~4 倍へと増大するため、一概に良いとはいえない。この主な要因は燃料費、復路のベトナムからの荷物のない片荷問題によるコスト増加である。他にも陸路輸送における問題点として、ラオスでの輸送積み替え<sup>14</sup>、書類審査、現物検査をタイ・ラオス間、ラオス・ベトナム間の国境で行う通関の手間が挙げられ、煩雑な税関手続きを表している。これらを改善することが出来れば、陸送ルートはさらに活発になり、ベトナムが他の隣接国と産業連携を深化させることが望める。

また、以前にも述べたように海岸線を持たないラオスとタイ東北部は、第 2 メコン国際橋建設によってベトナム中部のダナン港を利用した貿易を推進できる。つまりダナン港の発展は、ラオス、タイ及びベトナムにとって有利に働く。ダナンは、道路、鉄道、海路、空路、全ての交通手段が集まり、ダナン港に全ての国内・海外からの船が入港できることから、地域市場にアクセスしやすい立地条件を持っている。さらにインフラが完成していることによる輸送面での容易さ、投資手続きが単純で競争倍率の高い借地契約およびサービス価格の提供など優遇政策を整えた工業地帯の存在、安価な労働賃金、地代、事務所レンタル料、整った健康管理、教育サービスと安全な生活環境、低ビジネス取引コスト、開かれた友好的政策、さらにホイアン、フエー、ミソン 3 つの世界文化遺産の中心に位置し、中部の政界遺産をめぐるシェアなどの拠点となる環境事業の多大な可能性などがダナンに対する魅力であり、他国における投資理由となる。ダナンへの投資が増えれば、輸送拠点として GMS を利用しつつ、ベトナムがますます発展していくことが望める。

しかし、ベトナムは識字率が高いといっても市場経済に関する基本的知識はまだ乏しく、経営資源を受け入れる専門的人材が不足し、裾野産業が未発達となっているため、直接投資が増えて

---

<sup>14</sup> トラックパスポート制度は、タイ・ラオス間、ラオス・ベトナム間では施行されているが、タイ・ベトナム間ではまだ行われていないため、相互乗り入れが不可能。タイ、ベトナムともにラオスで一度荷物を積み替える。

## WEST 論文研究発表会 2007

も比較優位のある未熟練労働者による大量の労働力と外資の資本だけの投入増加による量的な経済成長となる可能性を秘めている。直接投資による持続的経済発展を達成するには、先進国の進んだ技術を取り入れることが必要不可欠となる。ベトナムへ先進国の技術を移転させる方法として、労働者が進出している外資企業からその企業内へと移り、OJTや研修などによって技術を学ぶ企業内技術移転と、部品製造技術伝達による外資組み立て企業から現地部品企業への企業間技術移転の2種類が考えられる。これらを取り入れれば直接投資が最終的に経済発展を導くこととなる。つまり、企業内技術移転は人材育成を促し、企業間技術移転は裾野産業を形成させることによって、技術開発の促進、生産性の向上、産業競争力の強化が望め、持続的経済発展に貢献していくと考えられる。

### 2-3 ラオス

東西回路による効果は、産業発展に遅れをとるラオスでは今後単なる通過地点となり、タイやベトナムのそれに劣ることが懸念される。そのためタイ国境のサバナケットなど道路沿いの場所に経済特区を設立する計画である。工場地区、居住地区、ホテル・免税商業地区、娯楽施設地区などで構成される。経済特区への企業誘致のため、投資環境整備に積極的に取り組む意向も明らかにしている。また、日本との2国間投資協定を年内にも締結する見込みである。

ラオスに投資する日系企業数は未だ少ないが周辺諸国と比較して安価な労働力や安定した社会情勢を求めてタイ、中国やベトナムなどに進出している日系企業が、第2工場や下請け工場建設のため、既にラオスに進出している。投資協定が結ばれることにより、さらなる投資拡大を導くであろう。物流の面においても、橋開通でベトナムの港への陸上輸送時間が短縮されたことから、東西回廊を活かした物流ルートに期待する企業もある。

これまでのラオスは、農業に依存した産業構造であったが、今後は工業中心の産業構造に移行させることが発展への大きな鍵になるであろう。

ここで、ラオスの分業のビジネスモデルとして、鈴木（2007）の地域補完型工業化戦略を紹介しておく。産業の集積化が進んでいるタイには、現在7,000社以上の日系企業が参入している。そして、技術の高い部品産業と人材が育成されている。特に、自動車産業や家電といった精密部品・ハイテク製品において、国際競争力を持っている。しかし最低賃金上昇により、在タイ外国企業はコスト削減に苦しんでいる。

ここで、賃金に比較優位をもつラオスに焦点が当てられる。バンコクでは、1日あたりの賃金は191バーツである。それに対してラオスでは、月あたり29万キップ、バーツに換算すると1日あたり30バーツであり、タイの6分の1である。そこで、現在タイで生産されている労働集約品の部分のみをラオスへ生産シフトする。そして、タイの本部の工場が注文を受け次第、それをラオスの工場へ伝える。ラオス工場で用いる部品は、タイの本部工場から輸入し、そこで加工した部品をタイの工場へと輸出する。これにより、ラオス側は、原材料の輸入、輸出、そして市場に関して労を費やす必要性がなくなる。さらにタイ工場は、ラオス工場から輸入した部品にさらに加工したり、もしくは自社の他の部品と組み合わせたりして、完成品企業へと納入する。

## WEST 論文研究発表会 2007

タイで比較優位性に欠けてきつつある労働賃金に関連する労働集約的な生産部分をラオスにシフトすることで、部品生産が補完され、タイの部品産業の価格競争が上がる。ラオスにとっても雇用創出、輸出拡大に繋がり、工業化への一歩を踏み出せるのではないだろうか。

また、内陸国であり、海に面していないので海外アクセスにおいてハンディキャップを抱えるが、5カ国と接しているので地域ネットワークを利用して、それぞれの国境付近に自国、相手国を配慮した経済特区を設ける、自国の優位性を活かした他国との分業、外国企業の誘致、これらを通じた技術移転、経済発展に見合った国民の意識の高まりが今後ラオスに変化をもたらすのではないだろうか。

### 2-4 カンボジア

カンボジアのインフラ整備では、主にタイのバンコクとベトナムのホーチミン間をつなぐ第2東西回廊(もしくは南部経済回廊)を中心に、道路・鉄道・電力・通信等が推進されている。このルートとは、中央サブ回廊・GMS 南側沿岸サブ回廊・北側サブ回廊の3つのルートを中心としている。中央サブ回廊は、タイのバンコクーアランヤプラテートからカンボジアのポイペトーシソポンーバタンバンーポーサットーブノンペンーバベットを通り、ベトナムのモクバイーホーチミンーブンタウをつなぐ回廊で、GMS 南側沿岸サブ回廊はタイのバンコクートラートからカンボジアのコッコンスラエオンバルーコンポートを通り、ベトナムのハティエンーカマウーナムカンをつなぐ回廊である。また、北側サブ回廊はタイのバンコクーアランヤプラテートからカンボジアのポイペトーシムリアプーストウントラエンーバンルンーオーヤダーウを通り、ベトナムをつなぐ回廊である。

これらのインフラ整備によって、カンボジアだけでなくメコン地域全体にとってバンコクーホーチミン間の物流コストが削減されることが期待されており、更に関税などのソフト面における整備を進行させることによって、より大幅なコスト削減が望める。これは、道路を用いることで、以前までは陸路・海路のいずれを用いても2~3日はかかるバンコク・ホーチミン間を全体でも2日程度でつなぐことができる。

また、カンボジアでは内戦によってインフラが破壊されたため、このような動きは国内の産業復興や貧困問題削減になり、その要望は大きい。

更に、カンボジアはGMSプログラムによって他国との経済協力が可能になると考えられる。中でも、タイはカンボジアにとって深い関係のある国と言える。特に、国境地域ではタイのアランヤプラテートの市場で働く人々が多く、タイ・カンボジア間での商品の流通も見られる。これは、タイのアランヤプラテートには大規模な市場があるため、カンボジアからの労働者が流れていくのである。また、短期間に建設業や家政婦などの出稼ぎも見られる。

労働者の流れ以外では、カンボジアの観光地を目指して、タイから外国人観光客が越境してくることも多く見られる。これは、観光地から一番近い空港がタイのバンコクであることが要因と言える。また週末になると、タイ人もカンボジアのカジノ目的で越境してくることもある。

これらの人やモノの流れはインフラ整備が進むことで、更に発展すると考えられる。まず、以

## WEST 論文研究発表会 2007

前までは地雷によってプノンペン・ポイペト間は10時間程度かけていたが、6時間程度で結ぶことができるため、将来の物流の促進における期待は大きい。そして、今後の展望として挙げられる経済特区の開発である。これは、タイ側の電力・交通・通信のインフラを使って、カンボジア側の安価な労働力を用いた試みであり、現在調査や開発が進んでおり、具体的にはタイの企業家との合併企業によるプランテーション、カンボジア企業によるカジノ・ホテルの開発が挙げられる。

また、ベトナムとも経済協力が見られる。ベトナムは、カンボジアにとってGMSの取り組みの中でも早期に両国間の貿易に関する免税措置や2国間協定の締結における手続きの簡素化の取り組みが進んでいる国境の1つである。主要な越境ポイントとしてはバベット・モクバイが挙げられ、ベトナムにとってのインフラ整備は、カンボジア市場への輸出拡大や観光客の往来拡大などが期待されている。更に、タイと同様にカジノ・ホテル目的でカンボジアに流れてくるベトナム観光客が多く見られ、製品の流通においては大型トラックから二輪車までが国境を行き交っている。現在バベット・モクバイの国境では、通関手続きに関する施設や検疫、トラックの相互乗り入れなどのソフト面での整備も進み、他の国境よりも進んだ取り組みが行われている。また、今後の展望としてはカンボジア国内で唯一稼働が確認されている経済特区の発展であり、台湾企業を中心とした企業進出が決定している。

一方この2国間での関係はカンボジア国内の政治の面において、問題が生じることがある。2005年にベトナムとの国境画定における発言で一時乱れることもあったが、その後一応の安定を見せている。しかしこれは、今後の両国間の協力の関係において進展する際に必要不可欠であるため、重視しなければならない点だといえる。

これらのことを踏まえて、インフラ整備における発展を考えていくと、特に注目すべきは相対的に安価なカンボジアの労働力と整備が進んでいる隣国のインフラを活用した国境地域での経済特区開発だと言える。以前までは、カンボジアの資金流入というカ지노産業や一部の投資家による土地の投機ビジネスなど、非産業的な活動にのみ投入され、雇用やそれに伴う貧困削減など、当初の目的からやや外れた状況が続いていたが、経済特区開発は具体化しつつある。タイ・ベトナム国境での3つの国境地域では、これから2012年までに中央サブ回廊を最優先とした道路インフラの整備が終了する予定である。

また都市経済で集中している繊維産業においては、インフラ整備によって中国から調達していた安価な原料を容易に運ぶことができるため、それを活用した国内全体でのバランスの取れた産業発展を考えていくことも、今後の目的である。

一方、懸念されている点もいくつか挙げられる。このような経済特区の計画が進む中で、土地価格の高騰による土地紛争の問題が考えられる。また、今後の道路整備や道路沿いで産業開発による住民への影響も挙げられる。更に、政治面でも開発プロジェクトによる汚職問題が挙げられている。これらの問題を解決するためには、カンボジアの法整備などといった政治面での支えだけでなく、支援する国際社会の側からの監視や協力も必要である。

## WEST 論文研究発表会 2007

### V まとめ

以上に述べてきたように GMS プログラムは途上国にとって発展への足がかりとして有効な手段であることがいえる。また、UNCTAD でも今後途上国は協調して発展していくことが必要であるといわれている点からも、GMS プログラムが重視されているといえる。

ではここで、GMS プログラムによる経済発展の過程を見ていきたいと思う。GMS によって域内の物流インフラが整えられると、域内分業ネットワークが拡充され、資本や資源の移動が容易になり、産業は比較優位のある地域へと移動していく。後発国は特に、安価な人件費という点で他の先発国に対して比較優位を持っているため、非熟練度労働者を必要とする労働集約的な産業への特化が進み、失業問題が緩和されるとともに、競争力のない資本集約的産業を支える補助金を貧困層への行政サービスに振り分けることができるようになるはずである。

このように、GMS プログラムによってインフラ整備が進むことで国内産業に影響を与えるが、インフラ整備だけでは経済発展は望めない。というのも、上でも述べたように経済発展において、インフラ整備の他にも付加価値が必要になってくるからである。比較優位のある産業が発展することは、その国の産業がより付加価値の低い産業によって構成されることを意味する。そして、付加価値の高い産業へとシフトするには、比較優位のある産業を誘致するだけでなく、自国の技術レベルを向上させ、次の発展段階へ移行する必要がある。しかし、技術レベルを向上させるには、資金だけでなく技術に関する支援も行わなければならない。この点に関しては、2006年に日本のトヨタ・日産などの企業連合が対で技術者教育を行っている(日本経済新聞 2006年)が、いくら技術支援を行うといっても、技術支援を受ける側に吸収する能力がなければ意味がないものになってしまう。つまり、技術支援を行ってもその技術を自国のものにできなければ、GMS プログラムによって比較優位産業の移転は進むが、付加価値の低い産業が成長するだけでは経済の発展は進まないのである。

そこで、GMS プログラムを発展につなげるために、私たちは以下のことを提案する。それは、人材の育成とソフトインフラ、つまり法整備などといった制度面の拡充である。

ではまず、人材の育成について見ていきたいと思う。私たちは各国の教育水準を示す指標の一つとして、各国の識字率を参考にした(図 II-7)。タイやベトナムに関しては、図のとおり男女ともに 90%代と高い識字率となっている。これに対して、ラオスは男性が 79.8%、女性が 57.1%となっており、タイやベトナムに比べて低いとともに、男女間で差が生じている。カンボジアに関しても、男性は 64.1%であるのに対し女性は 33.2%と違いがはっきりしていると同時に、全体的な水準としても低い。以上のことから、タイやベトナムに関しては、技術援助による知識を取り入れて、経済発展へとつなげる基盤はあると思われるが、ラオスやカンボジアはまだ教育水準が低いため、それを強化しつつ技術を吸収する準備を整えることが課題だといえる。

次に、ソフトインフラについて見ていきたいと思う。これは、各国をつなぐハード面のインフラが整うことによって、対外開放が進むため、自国への影響に備える必要があるという点において重要であるといえる。分業ネットワークがつながることによって、比較優位を求めて外国からの直接投資が増加する。このことにより、資金、市場などを手に入れることはできるが、その一

## WEST 論文研究発表会 2007

方でつながりの深い国の経済状況に自国の景気が左右されたり、通貨危機のように自らの対応能力を超えた事態に翻弄されるリスクも充分考えられる。そのようなリスクを最小化するための制度を整備することが必要とされるのである。

また、上記の問題とは別に、現在進められているソフト面での制度改善があるが、その例として「シングル・ストップ通関・検疫」や「トラック・パスポート」制度を導入する越境交通協定(CBTA)が挙げられる。「シングル・ストップ通関・検疫」とは、輸出国と輸入国で別々に行われる2回の通関・検疫の手続きをどちらか一方の国のみで行い、1回で済ませる制度である。そして「トラック・パスポート」制度とは、輸出国の貨物を運んだトラックが輸入国に入る際、国境地域で行わなければならない積み替え手続きを省略する制度である。例えば、タイからラオスに入国する際、貨物の積み替えを行うことで、2回分の通関手続きをしなければならない。この通関手続きは時間の見通しが困難であるなどの問題があったため、特にバンコク-ハノイ区間でのトラックでの輸送は考えられなかったが、この制度の実現とソフト面での問題の改善や第2メコン国際橋の開通によって、輸送条件はかなり改善されるだろう。このCBTAは2003年にメコン地域の国々が合意し、2005年からは一部で導入が始まった。しかし、実際は2国間での交渉が中心となるので、国によって進行状況が異なる。今後、どの国境地域でも同じレベルまでソフト面の整備を行い、輸送における自由なトラックの乗り入れができることが望まれる。

### 【参考文献】

#### 《先行研究・参考文献》

- The New Economy (2001) Beyond the Hype: Final Report on the OECD Growth Project, Paris
- REISEN, H. AND M. SOTO (2001), "Which Types of Capital Inflows Foster Developing-Country Growth?", International Finance, Vol. 4, No. 1.
- ALFARO L, A. CHANDA, S. KALEMIL-OZCAN AND S. SAYEK (2001), "FDI and Economic Growth: The Role of Local Financial Markets", University of Houston Working Papers.
- BORENSZTEIN, E. J. DE GREGORIO AND J. -W. LEE (1998), "How Does Foreign Direct Investment Affect Economic Growth?", Journal of International Economics, Vol. 45, pp. 115-135.
- CARKOVIC, M. AND R. LEVINE (2001), "Does Foreign Direct Investment Accelerate Economic Growth?", University of Minnesota Working Paper.
- DE MELLO, L. (1997), "Foreign Direct Investment in Developing Countries and Growth: A Selective Survey", Journal of Development Studies, Vol. 34, pp. 1-34.
- KOKKO, A. (1996), "Productivity Spillovers from Competition between Local Firms and Foreign Affiliates", Journal of International Development, Vol. 8, pp. 517-530.
- LENSINK, R. AND O. MORRISSEY (2001), "Foreign Direct Investment: Flows, Volatility and Growth in Developing Countries", CREDIT, University of Nottingham, Research Paper

## WEST 論文研究発表会 2007

01-06.

- ・ OECD (2001) The New Economy: Beyond the Hype :Final Report on the OECD Growth Project, Paris
- ・ SAGGI, K. (2000), “Trade, Foreign Direct Investment and International Technology Transfer:A Survey”, World Bank, Policy Research Working Paper No.2349.
- ・ 開発金融研究所 総務課 (2002)『直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果』開発金融研究所報、第13号
- ・ 開発金融研究所 総務課 (2002)「直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果」
- ・ 平田直治 (2007)『メコン川に架けられた橋～IT でつなぐ物流と情報～』三菱総合研究所
- ・ 向山英彦 (2006)『アジア・マンスリー～各国・地域の経済動向、全面開放を控え、急ピッチで進む中国の銀行改革、経済統合の新たな動きとメコン地域の開発』日本総合研究所
- ・ 向山英彦 (2007)『アジア経済の新展開と経済統合への課題』日本総合研究所
- ・ 古屋昭彦 (2006)『巻頭言～メコン地域開発—東西経済回路の現場から』国際協力銀行
- ・ 岡部幹夫 (2005)『GMS (拡大メコン地域) プログラム』社会システム政策研究部
- ・ 木村秀美 戸堂康之 (2007) 「開発援助は直接投資の先兵か? 重力モデルによる推計」RIETI Discussion Paper Series 07-J-003
- ・ 三浦有史 (2006)「経済連携下の援助政策」
- ・ 野村総合研究所 (2006)「2010年のアジア～次世代の成長シナリオ」東洋経済新報社
- ・ 堤雅彦、清水一史 (2004)「世界経済評論 10月号」世界経済研究協会
- ・ 石川幸一 (2006)「東アジアの地域統合をリードする ASEAN」
- ・ 三浦有史 (2005)「市場統合と日本の役割—ASEAN 後発国の発展を促す」日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター著『日本の東アジア戦略～共同体への期待と不安』  
第一章
- ・ 菅原航 (2005)「ベトナムの持続的発展と直接投資—日系製造業の技術移転の実態調査より—」
- ・ 大野健一・川端望 (2003)「ベトナムの工業化戦略: グローバル化時代の途上国産業支援」日本評論社
- ・ 福田規保 (2006)「第二メコン国際橋・東西回廊完成後のインドシナ物流」山九株式会社
- ・ 石田正美 (2005)『メコン地域開発 残された東アジアのフロンティア』
- ・ JETRO (2006)「ジェトロ貿易投資白書」
- ・ 福田佳之 (2005)『TBR 産業経済の論点 ポスト 2008 (北京五輪を見据えたアジア全域での事業展開がカギ)』東レ経営研究所
- ・ 野村総合研究所 (2006)『2010年代に向けたアジアの成長シナリオと日本企業の対応』
- ・ 日本政策投資銀行メコン経済研究会[編著] (2005) 日本評論社  
『メコン流域国の経済発展戦略 市場経済化の可能性と限界』
- ・ 大野健一・桜井宏二郎[著] (1997)『東アジアの開発経済学』有斐閣アルマ
- ・ 鈴木基義 (2007)「在タイ日系企業にとってのラオスの投資の魅力と課題」
- ・ 鈴木基義 (鈴鹿国際大学) スニクニラン・ケオラ (愛知学院大学)「内陸移行経済国の地域補

## WEST 論文研究発表会 2007

完型工業化」

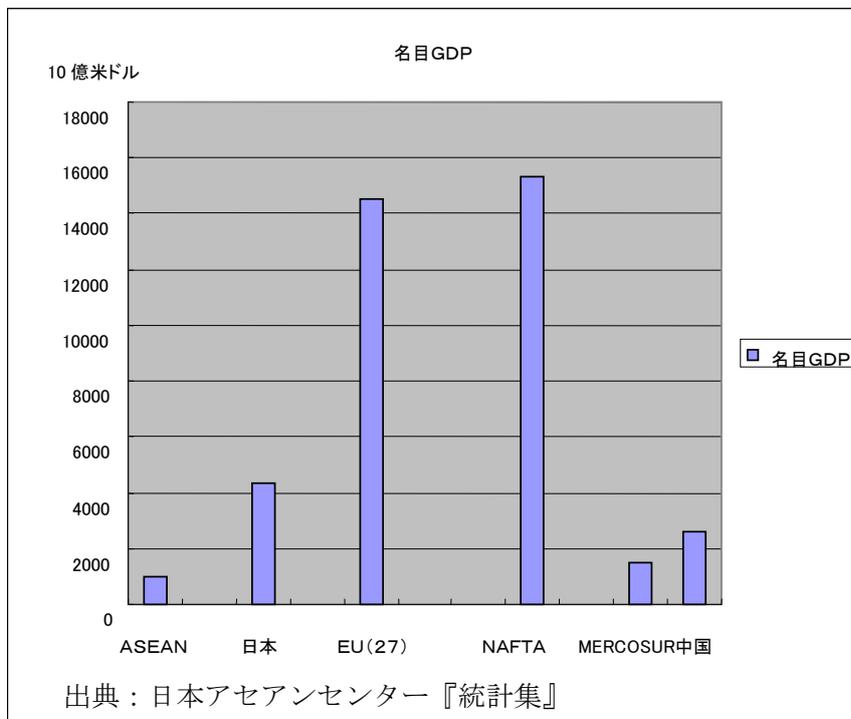
- ・ 石田正美・工藤年博 編 (2007) 『大メコン圏経済協力を實現する 3 つの経済回廊』  
アジア経済研究所
- ・ 廣畑伸雄 2004 年 『カンボジア経済入門 市場経済化と貧困削減』 日本評論社
- ・ 中国情報局  
[http://news.searchchina.ne.jp disp.cgi?y=2006&d=0605&f=keyword\\_0605\\_001.shtml](http://news.searchchina.ne.jp disp.cgi?y=2006&d=0605&f=keyword_0605_001.shtml)
- ・ NNA (2007) 「インドシナ経済圏を拓く～東西経済回廊～[運輸]」  
<http://nna.asia.ne.jp/free/icn/icn/07/0109a.html> (2007/11/09)
- ・ アジア四季報 (2007) 「注目を集めるベトナムとのビジネスについて」  
<http://www.fukuokabank.co.jp/fuku/kaigai/asia/asia200709/hongkong.pdf> (2007/11/09)
- ・ ダナン投資促進センター 『投資に向けた成長目標』  
[http://www.asean.or.jp/invest/archive/speech/fy07%20central%20vietnam/Powerpoint\\_Danang.pdf](http://www.asean.or.jp/invest/archive/speech/fy07%20central%20vietnam/Powerpoint_Danang.pdf)
- ・ 在ベトナム日本国大使館 (2006) 『2005年ベトナム経済動向』  
[http://www.vn.emb-japan.go.jp/html/economy\\_vn2005.pdf](http://www.vn.emb-japan.go.jp/html/economy_vn2005.pdf) (2007/11/9)
- ・ 日本アセアンセンター 『ASEAN加盟国の紹介』  
<http://www.asean.or.jp/general/info/profile/vietnam.html> (2007/11/10)
- ・ 『ベトナム (PDF形式)』  
[http://www.kyushu.meti.go.jp/report/18\\_4asean/pdf/asean\\_vietnam.pdf](http://www.kyushu.meti.go.jp/report/18_4asean/pdf/asean_vietnam.pdf) (2007/11/10)
- ・ タイ国政府観光庁  
<http://www.thailandtravel.or.jp/>
- ・ 外務省 HP  
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
- ・ 日本政策投資銀行シンガポール駐在員事務所 (2001) 「タイの工業化」  
<http://www.dbj.go.jp/singapore/english/PDF/S20j.pdf#search>

### 《データ出典》

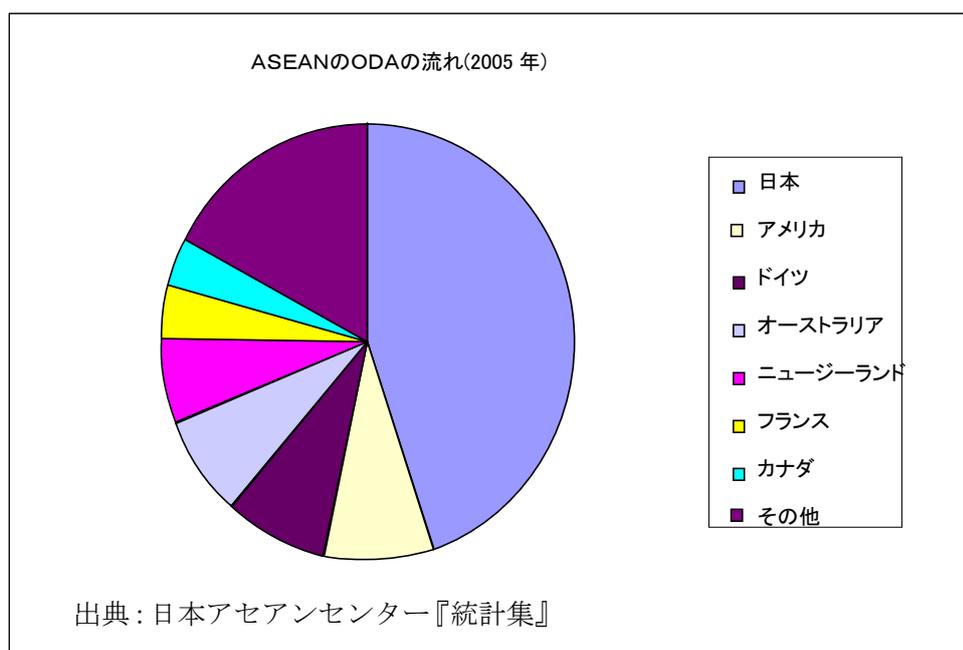
- ・ JETRO 『2006 版ジェトロ貿易投資白書』
- ・ 2006 国連人間開発指数報告書 (PDF)  
<http://hdr.undp.org/hdr2006/pdfs/report/HDR06-complete.pdf>
- ・ 日本アセアンセンター/ASEAN-Japan Centre  
<http://www.asean.or.jp/>

## 【図表】

◆図Ⅱ-1

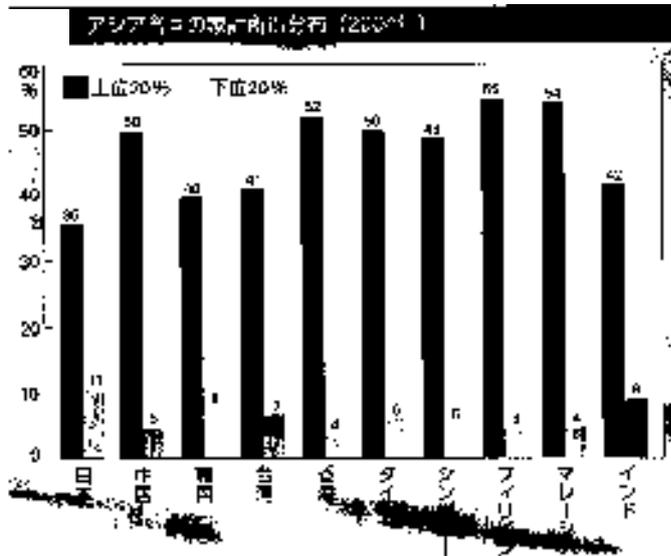


◆図Ⅱ-2



# WEST 論文研究発表会 2007

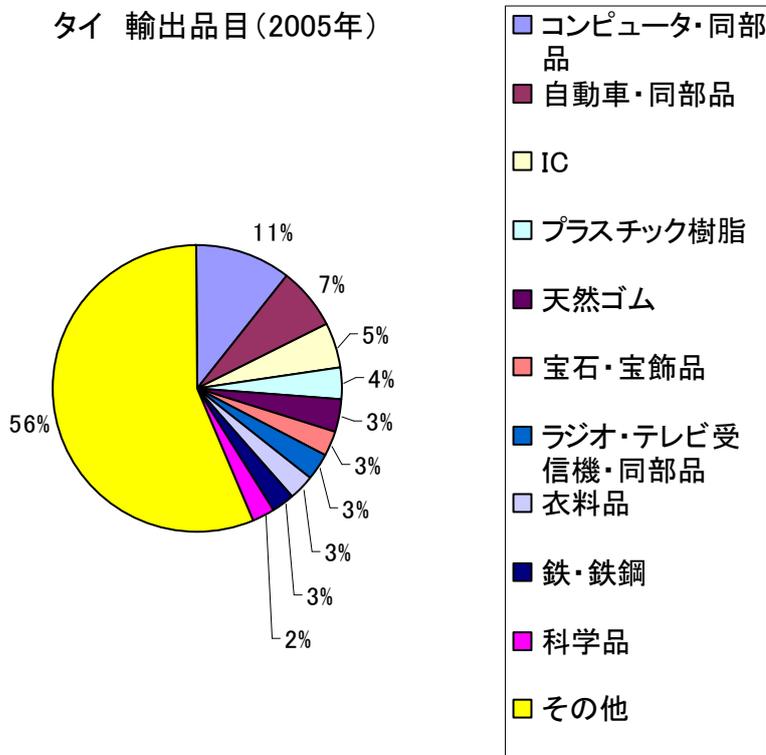
◆表Ⅱ-1



出典：野村総合研究所『2010年代に向けたアジアの成長シナリオと日本企業の対応』

◆図Ⅱ-3

タイ 輸出品目 (2005年)

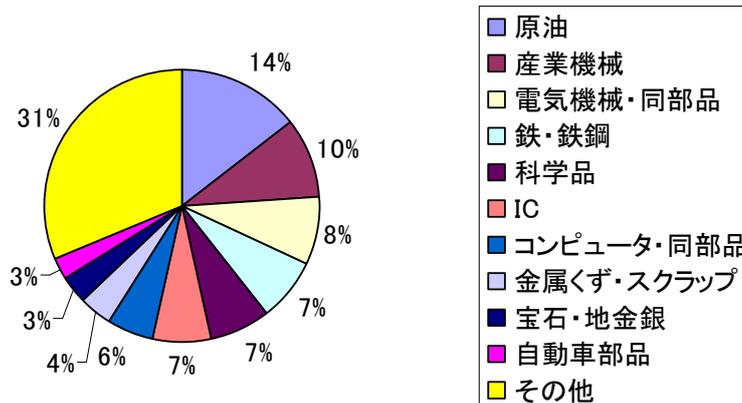


出典：タイ商務省『ジェトロ貿易投資白書』

# WEST 論文研究発表会 2007

◆ 図 II-4

タイ 輸入品目 (2005年)



出典:タイ商務省『ジェトロ貿易投資白書』

◆ 表 II-2

表 4 タイの国・地域別対内直接投資<認可ベース>

単位:億、100万バーツ、%

国・地域	2004年		2005年		対前年増減率 (%)	対GDP比率 (%)
	件数	金額	件数	金額		
日本	350	125,962	294	171,799	52.7	39.6
韓国	57	20,267	83	8,689	2.7	24.7
米国	5	140	6	6,367	0.1	18.6
中国	61	32,980	13	46,322	14.7	45.6
台湾	14	16,100	17	14,824	4.0	43.2
英国	17	2,491	26	2,033	1.4	19.6
ドイツ	13	9,161	19	7,022	2.2	69.1
フランス	11	784	11	419	0.1	43.7
イタリア	7	2,401	20	15,132	4.6	38.3
韓国	42	6,631	3	1,136	0.5	47.6
中国	29	4,433	6	2,286	0.7	44.4
台湾	50	10,937	57	16,401	5.1	55.1
香港	23	14,317	19	2,222	0.7	44.6
シンガポール	74	16,226	69	14,422	4.4	43.9
オーストラリア	3	1,671	13	1,219	0.4	27.5
インド	15	1,119	16	1,106	0.3	34.3
マレーシア	39	12,337	36	20,401	6.3	70.9
外国直接投資計	704	317,331	782	325,827	100.0	2.7

注: 各国・地域別の数値は主要投資国のみであり、かつ種別別に  
る投資はそれぞれ別の項目に分類して計上されているため、こ  
れらの積み上げ総数と合計とは一致しない。なお、外国直接  
投資の定義は「外国資本の総額」。

出典:タイ投資委員会『ジェトロ貿易投資白書』

# WEST 論文研究発表会 2007

◆表Ⅱ-3

タイの輸出税別対内直接投資<認可ベース>

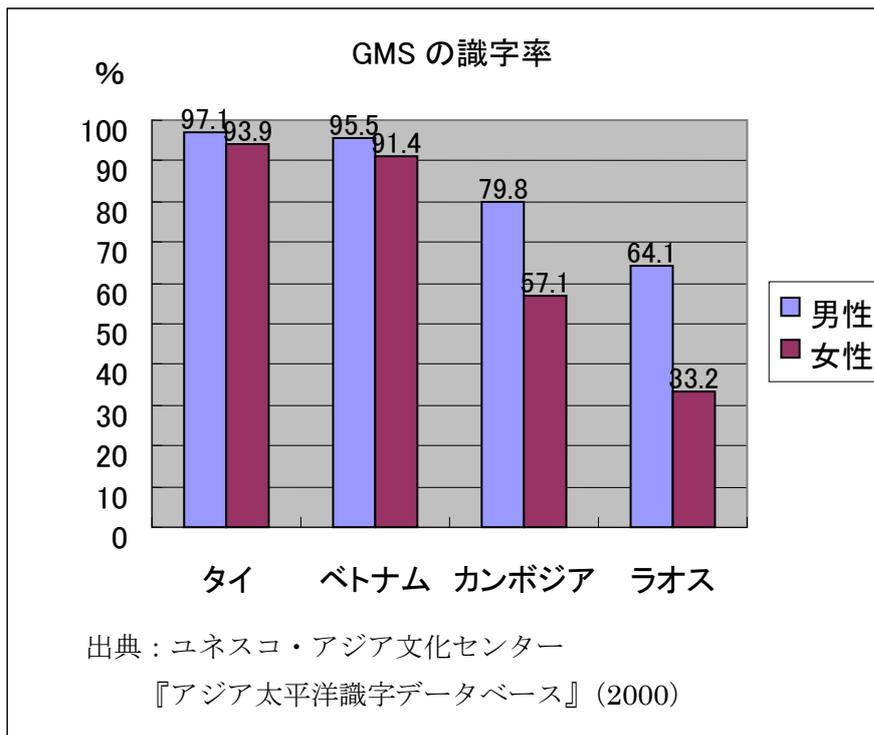
(単位:1年、100万バーツ、%)

	2004年		2005年		増減比	1999年
	件数	金額	件数	金額		
製造業・電気・ガス・熱供給・水道業	38	23,162	41	11,433	35	△30.5
鉱業・石炭・石油	17	59,464	18	8,703	37	△47.4
電気・ガス・熱供給・水道業	35	12,004	75	9,641	30	△25.4
建設業	27	66,091	227	131,029	33	113.6
電気・電子・情報	146	88,466	102	25,670	35.3	△4.1
化学・石油	106	10,704	109	37,765	11.0	△29.7
その他	90	15,825	125	23,457	10.6	11.77
外国直接投資	774	1,725	782	225,627	100.0	27

(注) 99年対比投資の定率は「対原資本10%以上」

出典：タイ投資委員会『ジェトロ貿易投資白書』

◆図Ⅱ-5



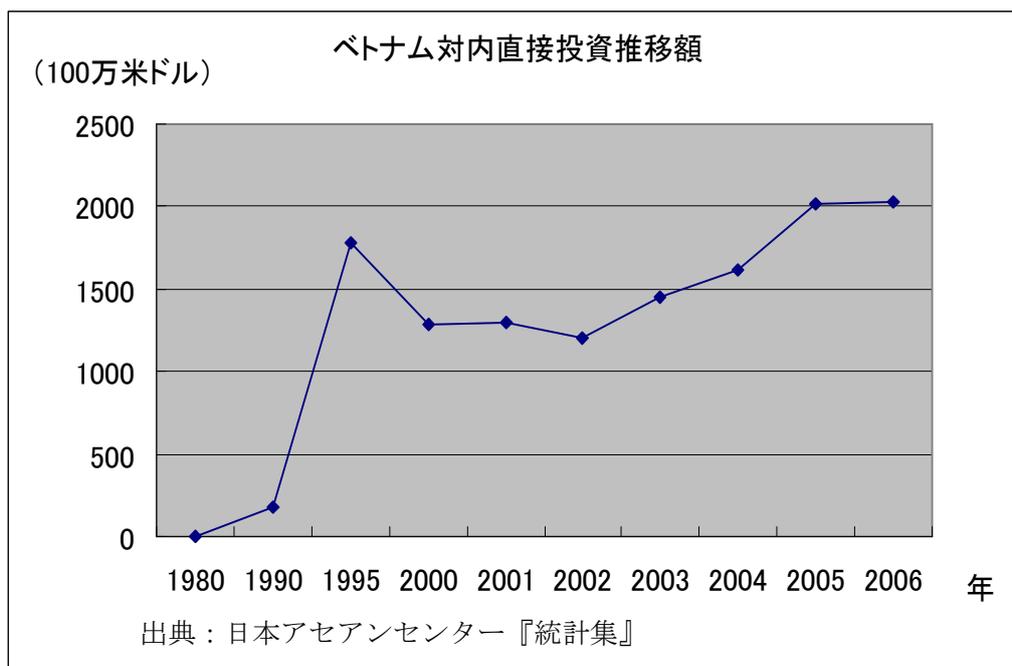
# WEST 論文研究発表会 2007

◆表Ⅱ-4

製造業月当たりの賃金	
2003年(カンボジアは2001年)	
単位:米ドル	
タイ	155.05
ラオス	(タイの3~5分の1)
ベトナム	80.38
カンボジア	62.05
中国	125.81
日本	2557.51

出典：日本アセアンセンター『統計集』

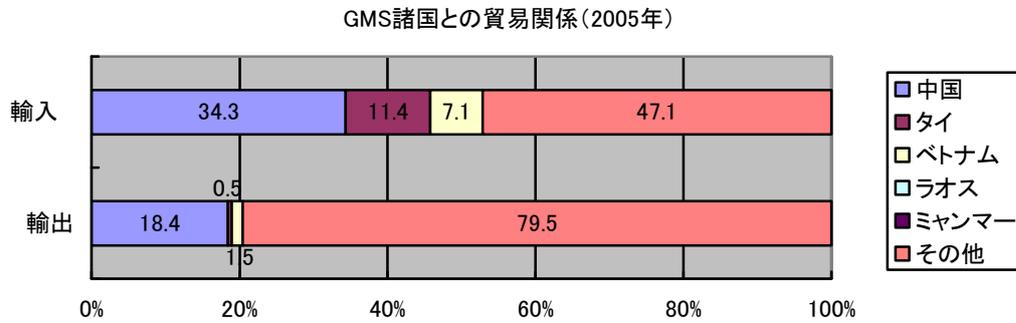
◆図Ⅱ-6





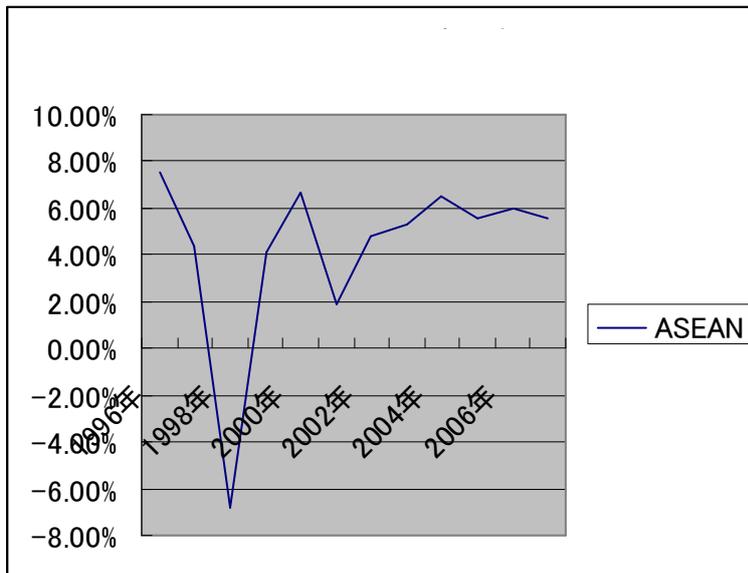
# WEST 論文研究発表会 2007

## ◆ 図 II-8



出典：カンボジア商業省『大メコン圏経済協力』（2006）

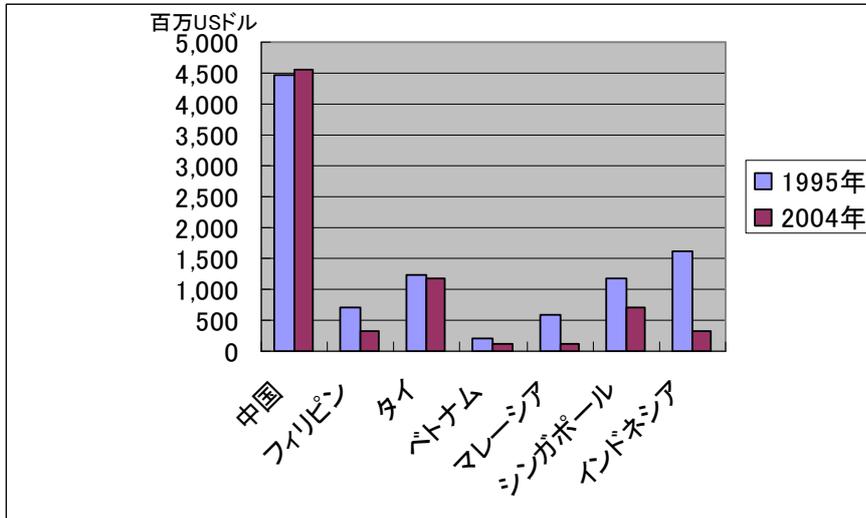
## ■ ASEAN の GDP 成長率



出典：日本アセアンセンター『統計集』

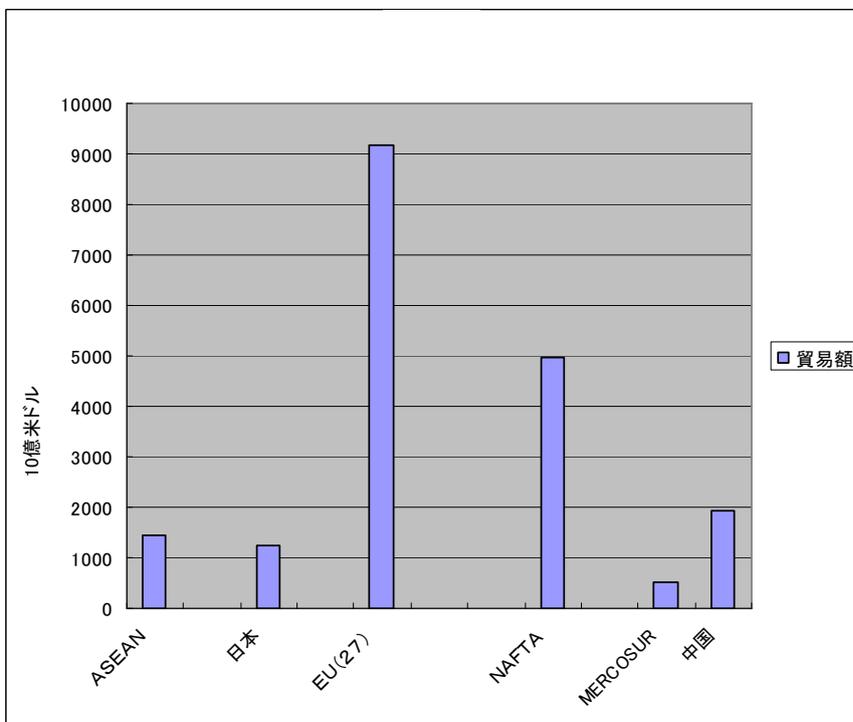
# WEST 論文研究発表会 2007

## ■ 各国の日本からの直接投資



出典：日本アセアンセンター『統計集』

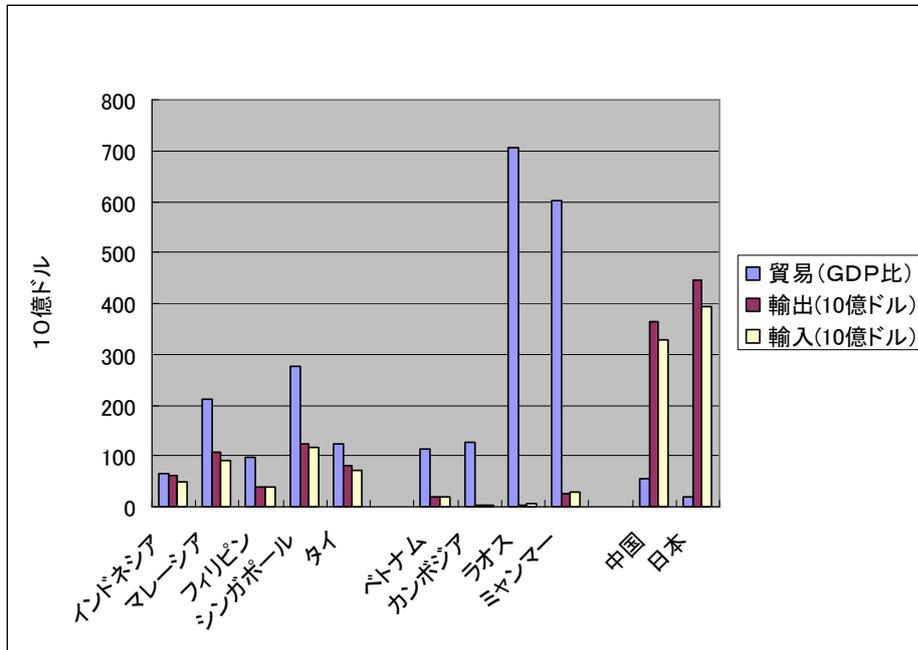
## ■ 各国の貿易額



出典：日本アセアンセンター『統計集』

# WEST 論文研究発表会 2007

## ■東アジア各国の貿易額（輸出入の比較）



出典：日本総合研究所調査部環太平洋戦略研究センター著『日本の東アジア戦略～共同体への期待と不安』

## ■東アジア各国の経済規模（2002年）

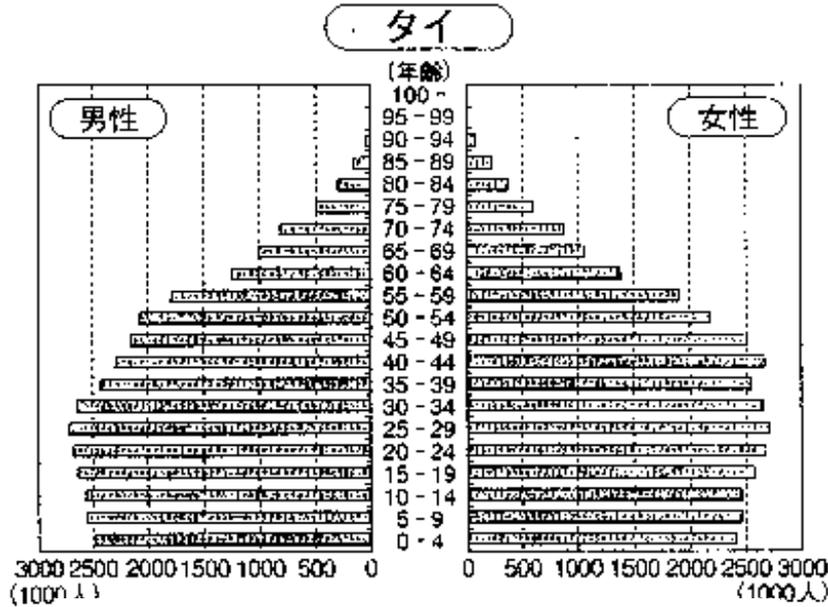
	人口 (100万人)	GDP (10億ドル)	1人あたり GDP(米ドル)	輸出 GDP比	輸入 GDP比	輸入 輸出比	外債総額 (10億ドル)	FDI 受取総額
ASEAN	528.9	469.6	2,132.6	147.0	467.3	439.0	1.77	2002年4月1日時点
ASEAN 先進国	381.7	559.7	1,466.3	146.7	434.7	309.1	1.89	—
インドネシア	211.7	177.9	835.7	84.0	61.2	49.4	▲0.28	2002年4月1日時点
マレーシア	24.8	94.9	3,795.0	204.6	196.3	91.7	0.38	2002年3月1日時点
フィリピン	79.9	78.0	976.2	38.3	36.1	35.6	1.32	2002年4月1日時点
シンガポール	4.2	57.6	25,724.3	207.7	221.1	106.5	2.32	2002年3月1日時点
タイ	61.9	116.5	2,050.1	125.2	82.1	73.0	2.62	2002年3月1日時点
ASEAN 後進国	147.2	45.9	307.3	282.1	92.1	39.9	0.25	—
ベトナム	80.7	35.1	436.0	135.1	14.3	25.5	3.99	未定
カンボジア	13.6	4.0	294.0	157.5	2.4	1.7	1.20	未定
ラオス	5.5	1.7	309.1	755.9	4.3	2.6	0.76	未定
ミャンマー	46.5	9.1	195.2	401.2	26.2	28.7	1.62	未定
中国	1,280.1	1,266.1	988.2	54.8	315.4	358.6	3.70	—
韓国	47.6	475.7	10,014.7	79.6	110.7	132.5	▲0.15	2002年3月1日時点
日本	127.3	3,294.4	25,947.7	21.0	441.1	302.4	▲0.27	—
東アジア合計	1,984.1	6,146.8	3,138.3	44.2	1,466.6	1,534.3	1.42	—

(注) ミャンマーのGDPはASEAN事務局ホームページから算出。外債総額は国際収支表「外債」より算出。  
 (資料) World Bank [2002] A178 [R01], ASEAN事務局ホームページ, 外務省ホームページより作成。

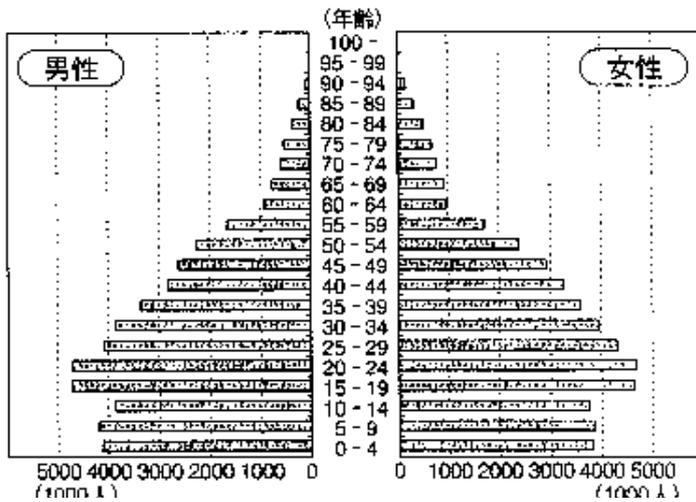
出典：World Bank, ADB, ASEAN 事務局ホームページ,  
 外務省ホームページ『市場統合と日本の役割』

# WEST 論文研究発表会 2007

## ■陸の ASEAN 各国の人口ピラミッド



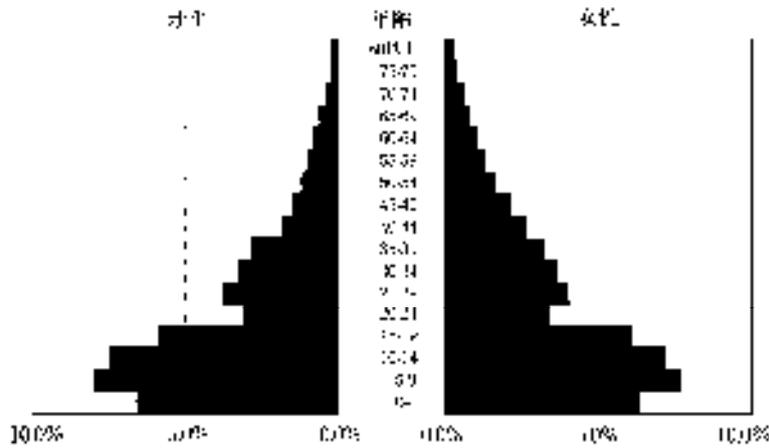
出典：野村総合研究所『2010年のアジア 次世代の成長シナリオ』(2006)



出典：野村総合研究所  
 『2010年のアジア 次世代の成長シナリオ』(2006)

# WEST 論文研究発表会 2007

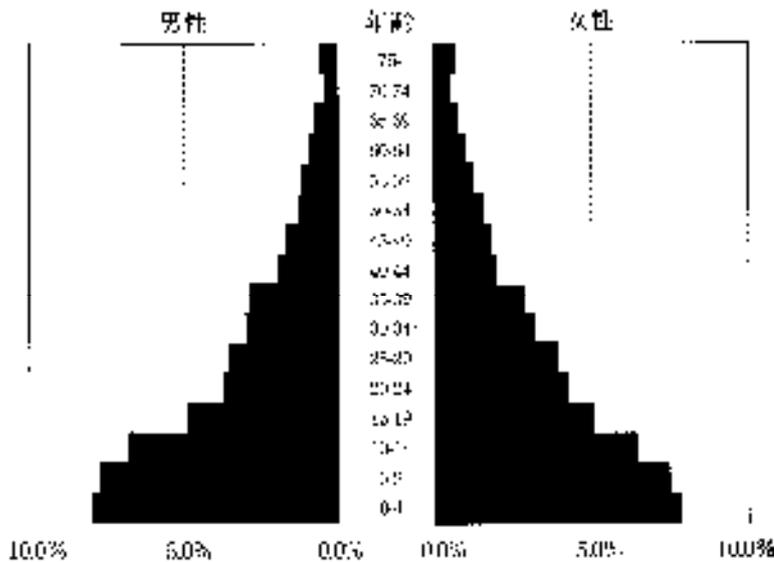
## カンボジア



カンボジアの人口は、急速な増加の傾向、高出生率（特に0-4歳層）の影響が大きいことが特徴である（2000年, Immanuel et al., 2000）。カンボジアでは密に人口が集中しているため、年齢の層が薄く、高齢時に際しては急激な減少が見られる。人口増加率の増加傾向は、1970年代後半から1980年代前半にかけて顕著である（Immanuel et al., 2000）。

出典：Kingdom of Cambodia, General Population Census of Cambodia (1998) 『メコン地域開発』

## ラオス



出典：Statistical Year Book 2003, NSC

出典：Statistical Year Book 2003, NSC 『メコン地域開発』

# WEST 論文研究発表会 2007

■陸の ASEAN 各国の対内外直接投資（出典：日本アセアンセンター『統計集』）

対内直接投資(100 万米ドル)		
	2004 年	2005 年
カンボジア	131	381
ラオス	17	28
ベトナム	3,687	3,687
タイ	2,020	2,026

外国直接投資(受入国側統計)

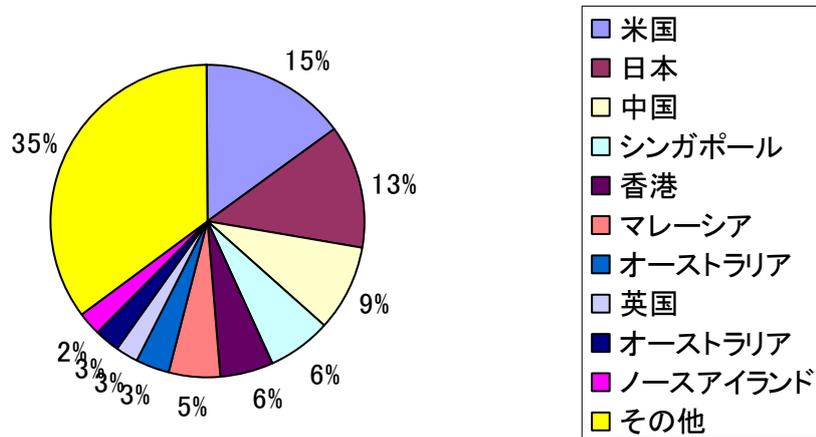
タイ(100 万米ドル)			ベトナム(100 万米ドル)		
	2005 年	2006 年		2005 年	2006 年
日本	4,271	3,041	韓国	755.01	2,574.46
アメリカ	216	1,885	香港	490.42	1,596.95
シンガポール	359	495	日本	842.22	1,338.90
台湾	409	276	アメリカ	255.62	790.64
香港	55	265	ケイマン	91.56	710.80

カンボジア(1,000 米ドル)			ラオス(1,000 米ドル)		
	2005 年	2006 年		2005 年	2006 年
韓国	55,966	1,009,825	タイ	450,905.40	655,230.00
中国	451,957	717,114	中国	58,123.40	423,231.60
ロシア	—	277,697	日本	4,400.00	401,500.60
タイ	81,294	100,128	インド	—	350,000.00
アメリカ	4,368	62,215	ベトナム	43,266.90	261,176.00

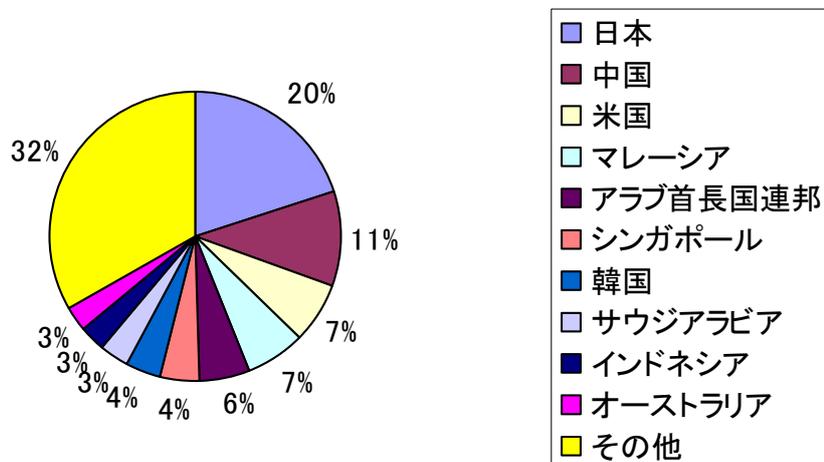
# WEST 論文研究発表会 2007

■陸の ASEAN 各国の輸出入状況（出典：日本アセアンセンター『統計集』）

タイ 輸出相手国(2006年)

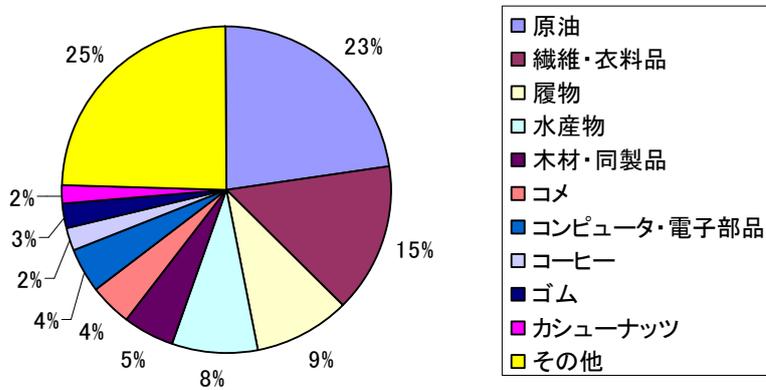


タイ 輸入相手国(2006年)

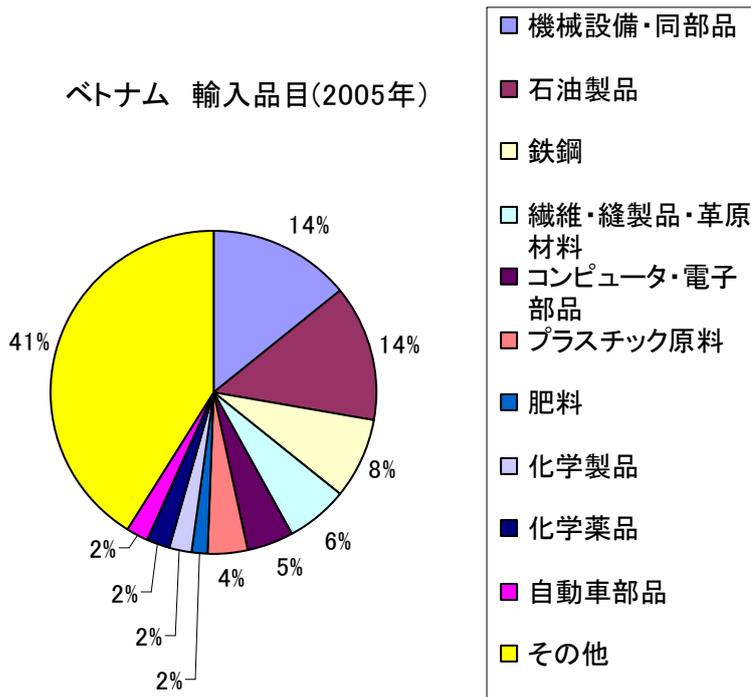


# WEST 論文研究発表会 2007

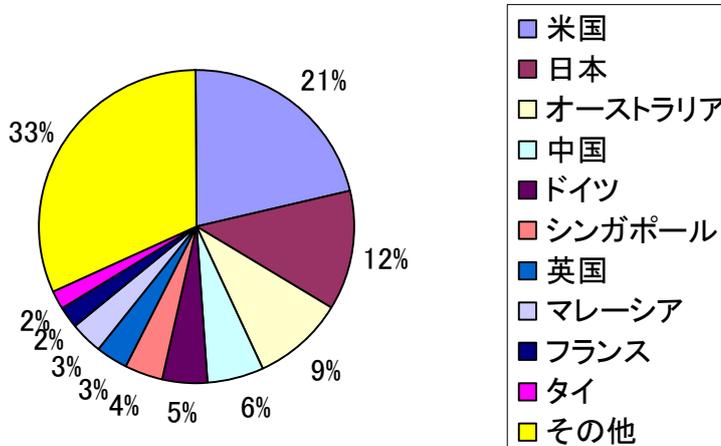
ベトナム 輸出品目(2005年)



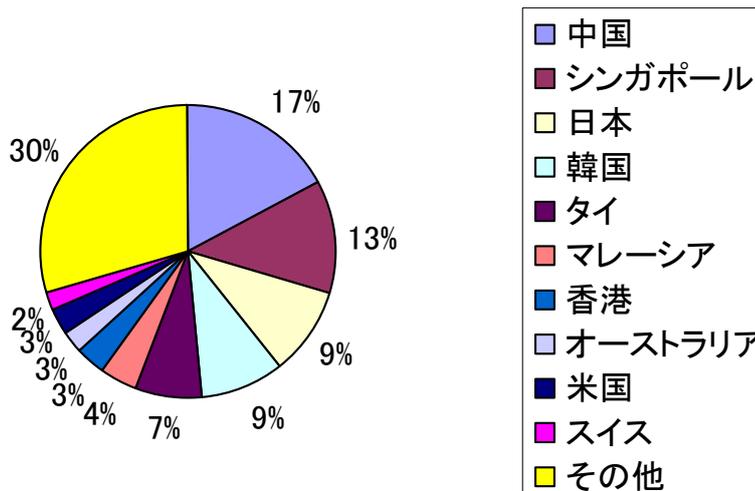
ベトナム 輸入品目(2005年)



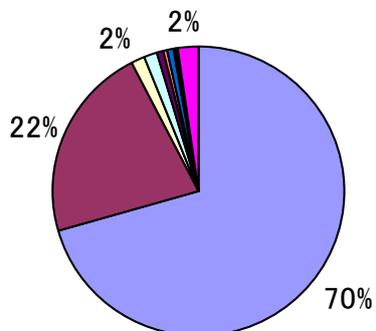
ベトナム 輸出相手国(2006年)



ベトナム 輸入相手国(2006年)

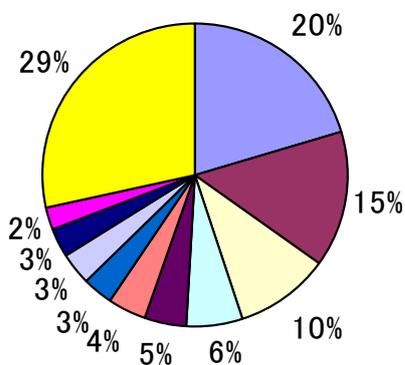


カンボジア 輸出品目(2005年)



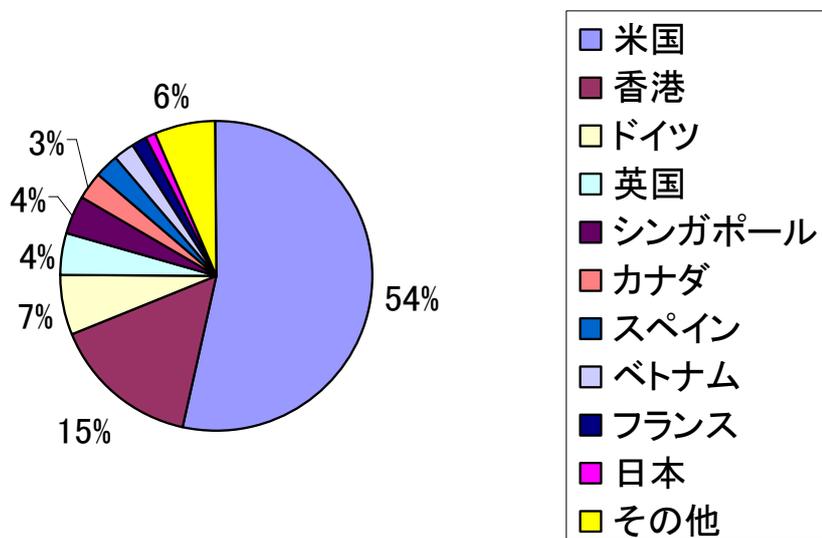
- 縫製品
- 紙
- 靴
- ゴム
- 骨董品
- 合成繊維
- 魚類
- 木材
- 繊維
- その他

カンボジア 輸入品目(2005年)

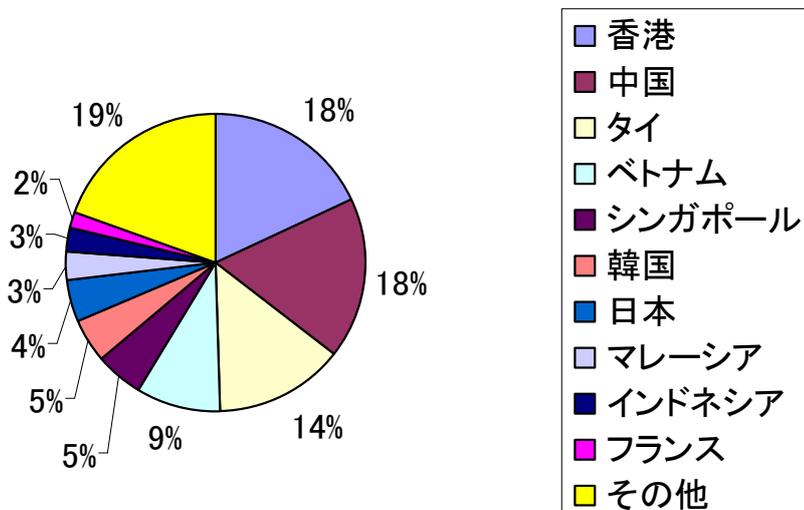


- 合成繊維
- 織物
- 石油
- 自動車
- 一般機械
- たばこ
- 医療品
- 電気機器
- 綿
- 縫製品
- その他

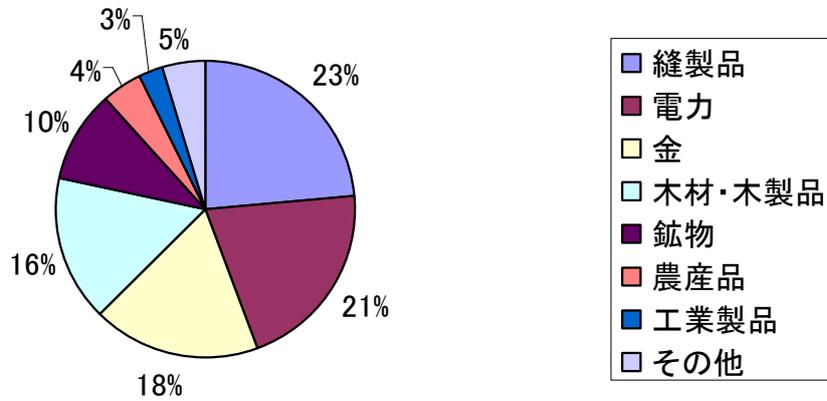
### カンボジア 輸出相手国(2006年)



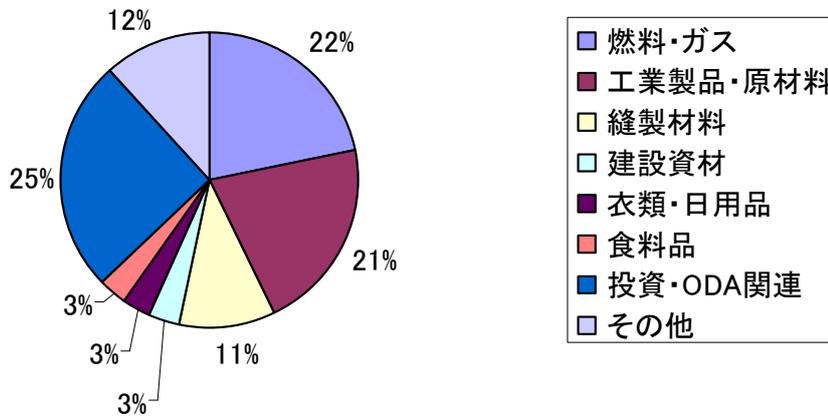
### カンボジア 輸入相手国(2006年)



ラオス 輸出品目(2005年)

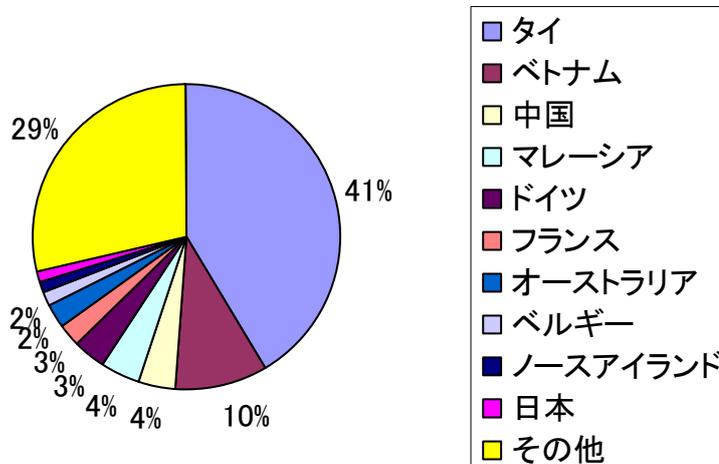


ラオス 輸入品目(2005年)

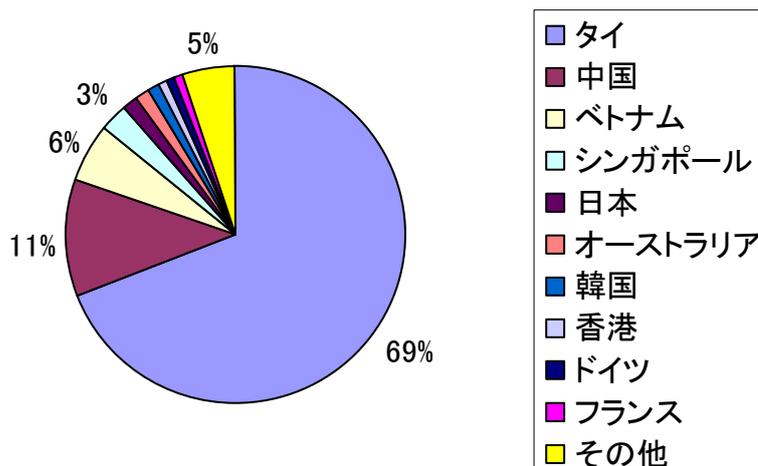


# WEST 論文研究発表会 2007

ラオス 輸出相手国(2006年)



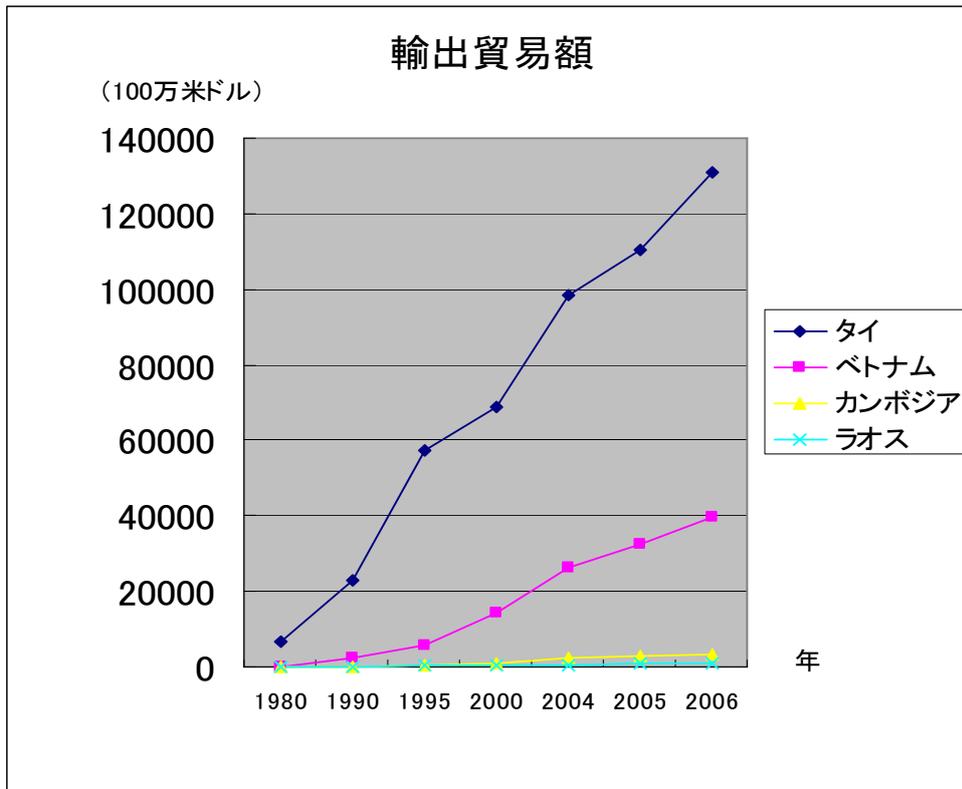
ラオス 輸入相手国(2006年)



■陸の ASEAN 各国の貿易状況 (出典：日本アセアンセンター『統計集』)

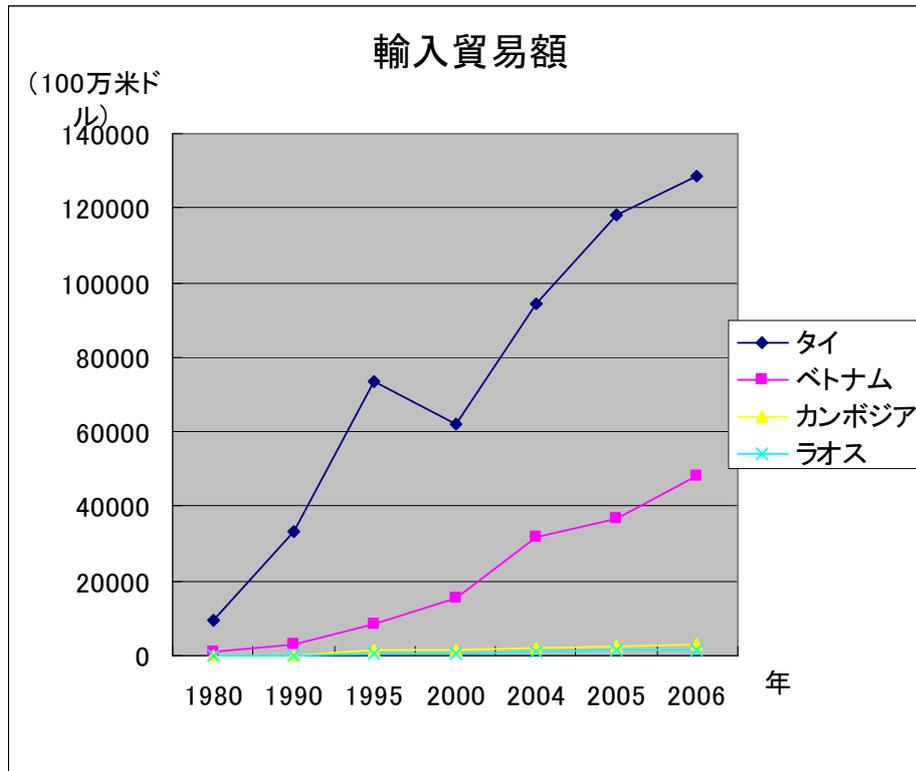
輸出額	1980年	1990年	1995年	2000年	2004年	2005年	2006年
タイ	6501	23072	57201	68961	98242	110174	130783
ベトナム	171	2524	5621	14482	26485	32442	39531
カンボジア	7	42	357	1123	2188	3014	3562
ラオス	23	64	311	390	535	719	1101

# WEST 論文研究発表会 2007



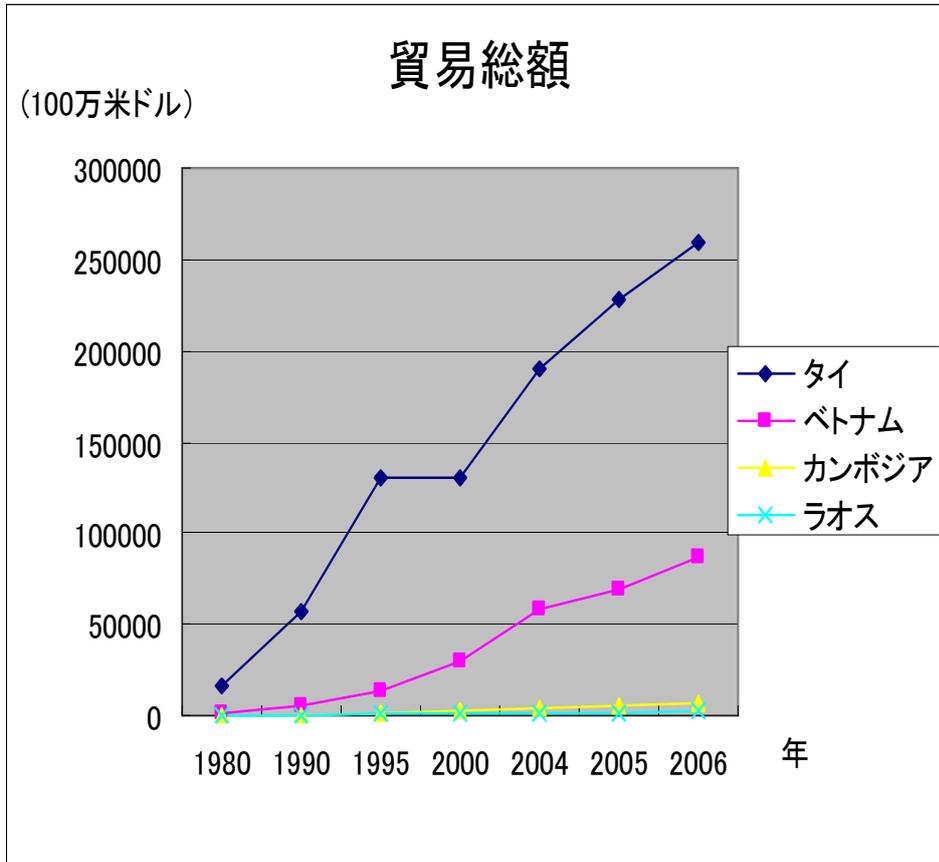
輸入額	1980年	1990年	1995年	2000年	2004年	2005年	2006年
タイ	9213	33408	73692	61923	94410	118158	128634
ベトナム	940	2841	8359	15636	31969	36978	47941
カンボジア	155	56	1573	1424	2075	2548	2985
ラオス	123	149	589	690	1056	1267	1635

# WEST 論文研究発表会 2007



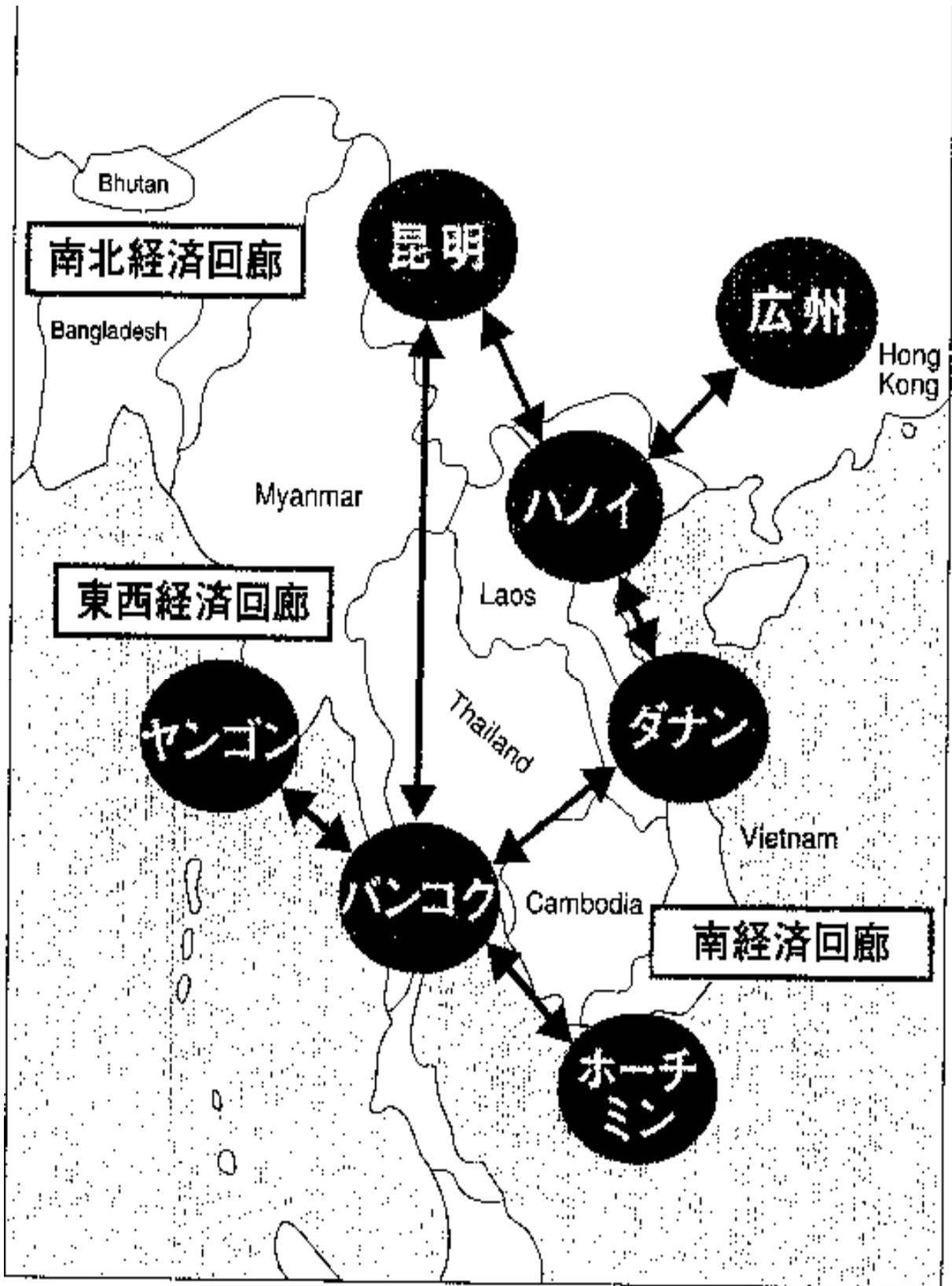
輸出入額	1980年	1990年	1995年	2000年	2004年	2005年	2006年
タイ	15714	56480	130893	130884	190652	228332	259417
ベトナム	1111	5365	13980	30118	58454	69420	87472
カンボジア	162	98	1930	2547	4262	5562	6547
ラオス	147	213	900	1080	1591	1987	2736

# WEST 論文研究発表会 2007





出典：野村総合研究所『2010年代に向けたアジアの成長シナリオと日本企業の対応』



出典：野村総合研究所『2010年のアジア 次世代の成長シナリオ』（2006）

# WEST 論文研究発表会 2007

